平成30年		<u> </u>		結果(保健福祉局 <i>)</i>	【Plan】 計画 /	/ [Do]	実施									[Che	eck]	評価 / 【Action】改善	
施策番号		甘木弘西の佐笠を様式せて			事業	業評価の成果指	票(目標・実績)			H30	年度	H29年度	人件	党 (目安)		H30:	年度		D2左在圣符画北广向はt-
・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	五安争来 所管課名	事業・取組概要	指標名等	現状値 (基準値)	H29年度	H30年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額(千円)	職位人数		事業 評価 評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	- R2年度予算要求に向けた 施策の方向性
							目 運営体制の 標 確保・充実	運営体制の 確保・充実						課				【評価理由】	
				【総合周産期母子医療センター(市立医療センター)】	総合周産期母子医療 センターにおける医療体制(24時間体制)の確保・充実	運営体制 の確保	実 運営体制の 績 確保・充実	運営体制の確保・充実	医療体制 の 確保・充 実					長 —		総合周産期母子医療センターでは、24時間体制での周産期医		必要な医師の確保や必要な医療器械の更新などを行ったことで、総合周産期母子医療セン	地方独立行政法人化(平成3
I-1-(1)- ③ 母子が健		総合周産期母子医療センター及び小	地域	・出生前から出産後まで 母子に対する専門的な医療を24時間体制で提供する。	10000000000000000000000000000000000000		達 成 — 率	_		0.010.000	0.000.170	0.417.700		係		療の提供、ハイリスク分娩患者 の優先的な受入を行うことがで きた。 また、小児救急センターで	加工三田	産期の提供、小児救急センターにおいては24時間体制での小児 救急医療の提供やPICII新設によ	年4月)のメリットである事業遺営の柔軟性及び機動性を活かしつ、必要な医師の確保や医療器械の更新などにより、医療
康に生活 できる環 境づくり	'	児救急・小児総合 医療センターの運 営	課	【小児救急・小児総合医療センター(市立八幡病院に併設)】 ・1次(初療)から3次	小児救急・小児総合 医療センターの医療		目 運営体制の 標 確保・充実	運営体制の確保・充実			2, 623, 178	2, 417, 703	_	長 _		順調 は、24時間体制での小児牧急医療の提供を行うとともに、新病院の開院に伴い、PICU(小児専用集中治療室)を新設するな	順調	る機能強化を行うことができているため、「順調」と判断。	制(24時間体制)の確保に努るる。 なお、出生数の低下や働きる。 改革による医師の負担軽減に
				(重篤) までの救急医療	体制(1次(初療) から3次(重篤)ま での小児救急医療体	運営体制 の確保	実 運営体制の 績 確保・充実	運営体制の確保・充実	医療体制 の 確保・充 実					職		がませんな主ができる。 ど、機能強化を行うことができたため、「順調」と判断。		出生数の低下や働き方改革に よる医師の負担軽減の必要性な どに留意する必要がある。	意する。
					制(24時間体制)の 確保・充実)		達 成 — 率	_						一					
I -1-(1)-				施設の老朽化や障害の			目 建築工事標 の実施	開所						課 0.20	٨			【評価理由】 予定どおりの工期で建築工事 を完了し、診療科の増設やユ ニットケア方式の導入など療養	総合療育センター建築工事(平成30年度で終了したが、小)
⑤ 特別な支 援を要す る子育て	2	総合療育センター 再整備事業	障害 者支 援課	ある子どものニーズの多様化、拡大等に対応する ため、北九州市立総合療	新総合療育センター の開所	_	実 建築工事 の実施	開所	開所 (H30年 度)	5, 863, 578	6, 100, 25	2 2, 699, 832	9, 800	係 長 0.30	Д	予定どおりの工期で建築工事 順調 を完了したことから、「順調」 と判断。	順調	ニットケア方式の導入など療養 体制の充実を図ったことから 「順調」と判断。	総合特別支援学校の校舎の一部 解体等の外構工事を実施する 定。
家庭への対応			1/2 H/N	育センターを再整備する。			達 成 — 率	_						職 0.60	<u></u>	_ 17P10		【課題】 今後は、駐車場の拡充等の外 構工事を行っていく必要があ る。	施設の整備とともに、障害 ある子どもの成長及び自立の らなる促進を図る。

					【Pian】 計画 /	/ [Do]	実施									[Che	eck]	評価 / 【Action】改善	
施策番号		基本計画の施策を構成する	主要事業	*** T- 40 lut T-	事業	業評価の成果指標	【(目標・実績)			H304	丰度	H29年度	人件都	(目安)		H30	年度		- R2年度予算要求に向けた
・施策名	NO.	主な事業・取組	所管課名	事業・取組概要	指標名等	現状値 (基準値)	H29年度	H30年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額(千円)	職 人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	- R2年度予算要求に向けた 施策の方向性
							目 前年度 (760団体) 比増	前年度比増	ボラン					課 0.05					
				地域福祉の振興を図るため、北九州市社会福祉	ボランティア登録団 体数	度)	実 績 782 団 体	1,135 団	ホック ティア登 録団体の 拡充					長 0.05		平成30年7月の豪雨の際には災害ボランティア相談窓口を設置し、被災状況の情報収集やニー			
	3	ボランティア活動		協議会が実施しているボランティアの育成、コーディネート、活動支援、			率	145.1 %		34, 908	34, 694	34, 840	2, 325	係 0.10	人順調	ズと活動者のマッチングなどを 行った。災害ボランティアを きっかけとしたボランティア活			
		促進事業	推進 課	関係機関との連携による 情報収集・発信等のボラ ンティア活動促進事業に	·		目 (24,569 人)比增	前年度比增	13-	0.,000	0.,000	0.,0.0	2, 020	長	, not und	動に目が向けられ、市民がボランティアに触れる機会や活動に参加する機会も増えている。ボランティアの登録団体も増えて			
				対して補助している。	ボランティア登録人 数	23,000人 (H27年 度)	実績 24,676 人	23,972 人	ボラン ティア人 ロの拡充					職 0.10		きていることから、「順調」と判断。		【評価理由】 ボランティア活動に関する 様々な講座の実施、地域の活動	
							達成 100.4 %率	97.1 %						貝				者を支えるためのネットワーク づくりなど、それぞれの事業を 通じて、地域のボランティアの 育成につながっていると考える	地域の若い世代の活動者の り起こしのため、防災活動を
				地域福祉活動やボラン ティア活動を担う人材育			目標 3,000 人	3,000 人						課 0.05	<u>۸</u>	平成29年度に引き続き、地域 支援コーディネーターと連携し		ため、「順調」と判断。	り起こしのため、防災活動を きっかけとして地域の活動に ながる仕組みづくりや、社会 祉施設や企業等による地域貢
-3-(2)-) !域を支 .るボラ	4	社会福祉ボラン ティア大学校運営 委託	地域 福祉 推進 理	成に資するため、ボラン ティア・市民活動セン ターと一体となり、市民	゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゙゚゚゙゚゚゚゚゚゙゚゚゙゚゚゚゚	3,000人 (H27年 度)	実 2,900 人	2,997 人	受講者の ボラン ティア活 動の促進	21 201	31, 380	31, 381	2, 325	係	人順調	ながら、「ふくしのまちづくり 講座」に重点的に取り組み、受 講者数も増加した。地域ごとの 特性を踏まえた課題解決、地域 単位での生活支援力向上に向け	順調	地域の活動の担い手が高齢化 しており、地域で行われている 様々な活動の継続が厳しい状況 にある。その中で住民主体によ	活動の活性化に取り組む。 また、見守り・支え合いの 進のため、地域ごとの実情に じたきめ細やかな支援を継続
- るボラ √ティア)育成				に広く研修機会を提供する。			達 成 96.7 % 率	99.9 %	37071000					職 0.10	\ \	単位での生活支援力向上に向けた支援につながると考えられるため、「順調」と判断。	nocurs.	にある。その中で住民主体による見守り・支え合いを実現さるために、懇切丁寧な説明と地域支援コーディネーター等によるきめ細かな支援を行っているが、地域住民の合意形成のもと	ると共に、地域の課題解決のめの様々な活動を支援するこを目的とし、社協・自治会・ちづくり協議会等地縁団体とと政や医療機関・社会福祉施設
							目 16 人										_	が、地域住民の合意形成のもと 助け合いの土壌を醸成するには 相応の時間を要する。 また、地域の課題は多様化し	NPU、企業寺かつなかる仕組め 地域づくりを支援するネット
				地域包括ケアシステム	地域支援コーディ ネーター配置数	7人 (H27年 度)	実 16 人		16人 (H29年 度)					長 0.30	<u>۸</u>	各区において地域ごとの特性 に応じた、校区の作戦会議(協 議体)、見守り・支え合い活動		ており、地域の住民だけでは解決できない課題も多いため、さまざまな団体との顔の見える ネットワークづくりを進め、新	ワークづくりに取り組む。
	_	生活支援体制整備	地域 福祉	の構築に向けて、地域の 見守り・支え合いを強化 し、住民主体の生活支援 サービス等の創出を促進			達 成 100.0 % 率							係		の支援、サロンの開設・運営支援などに取り組んだ。 平成30年度は、新たなサービ		たな活動の担い手の発掘に取り 組む必要がある。	
	5	事業	推進課	するため、イネーターでは、 を記して を記して をこして を を を を を を を を を を を を を			目標	5 校区	全校区における支		100, 606	93, 208	18, 950	長 0.80	人 遅れ	地区の選定及び事業の検討を開始した。この事業は、住民主体により活動可能な地区から実施			
				9 る場の連呂を又振9 る。	新たな支援の仕組み やサービスを検討・ 実施した校区数	0校区 (H29年 度)	実績	2 校区	援の仕組 みやサー ビスの創					Rés		するため、5校区全てで準備に着 手できたが、年度内に事業の開 始に至ったのは2校区であったた め、「やや遅れ」と判断。			
							達成	40.0 %	」 出 (R7年 度)					韻 1.00					

十八次504	十汉		4X 1/11 /	枯果(保健保祉向 <i>)</i>	【Plan】 計画 /	/ [Do	】実施									[Che	eck]	評価 / 【Action】改善	
*****		サナミエのかかと様でよる	\		事業	美評価の成果指	標(目標・実績)		H304	年度	H29年度	人件	(目安)		H30	年度		D2在英文符本书/- 白山土
施策番号 ・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	指標名等	現状値 (基準値)	H29年度	H30年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位人数	事業評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R2年度予算要求に向けた 施策の方向性
				弁護士・司法書士・社 会福祉士などの専門職に よる第三者後見人が将来 不足するのに上、表記			前年度 目 (51件) 標 水準を維 持	前年度水 性 準を維持						課 0.05 人					
	6	権利擁護・市民後 見促進事業	社会	が能力の低下した認知は下した認知は下した認知は下した認知は所述的に対明の一個では一個では一個では一個では一個では一個では一個では一個では一個では一個では	法人後見受任件数	47件 (H27年 度)	実 47 4	‡ 48 <i>(</i> ‡	研修修了 者の活躍 の場の確 保	0.614	6, 522	3, 511	3, 075	係 0.10 人	順調	市民後見人養成研修の修了者 が後見業務を法人として提供す る機関に登録し、実際に成年後 見制度の実務の担い手として活 動を行ったため、「順調」と判 断。		【評価理由】 市民後見人養成研修修了者の 成年後見活動や、年長者研修大 学校修了生の地域活動への参加 が団塊の世代の活用につながっ ていると認められることから、 「順調」と判断。	権利擁護・市民後見促進事業については、高齢化の加速や部 知症高齢者の増加に伴う第三名 後見人の不足に対応するた育成 成年後見制度の担い手を育成す る養成研修を引き続き実施す
I-3-(2)- ③ 団塊の世 代の活用				人を登録し、後見素務を法人として提供する機関に補助金を交付し、成年 後見制度の利用促進を図る。			達 成 92.2 9	% 102.1 %						職 0.20 人			順調		る養成研修を引き続き実施する。また、研修修了者の活動の場を確保するため法人後見業系の補助を行う。 年長者研修大学校及び北九州穴生ドーム運営にての役割のがある。マモーのの会質にあります。
	年長老研修 -			在 E 孝 亞 悠 十 学 坊 <i>(</i> 国			目 前年度 (41.4%) 比增	前年度比増	高齢者の 生きがい づくりや	\				課 0.05 人		多くの市民が受講することに		年長者研修大学校及び北九州 穴生ドーム運営については、さらなる講座の充実のためにアン ケート結果等を活用して、なり	めボランティア活動の充実に努めるなど、高齢者の生きがいづくりや健康づくりを促進し、地域活動を担う高齢者の人材育成を図る。
	7	年長者研修大学校 及び北九州穴生 ドーム運営委託	長寿 社会 対策 課	年長者研修大学校(周望学舎・穴生学舎)及び 北九州穴生ドーム、並びに生涯現役夢追塾の運営 を行う。	修了生の地域活動への参加状況	43.0% (H26年 度)	実 42.5 9	% 36.8 %	仲間づく	153, 885	153, 885	153, 885	4, 825	係 0.20 人	、順調	より(延べ利用者数 H30: 63,969人)、高齢者の生きがい づくりや社会参加の促進が図ら れていると判断されるため、		魅力ある運営となるよう努める 必要がある。	
				E11 70			達 成 102.7 9 率	86.6 %	動等の促					職 0.30 人		「順調」と判断。			

				【Plan】 計画 /	/ [Do]	実施									[Che	eck]	評価 / 【Action】改善	
施策番号	No	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組 所管語	事業 関名 事業・取組概要	事業	美評価の成果指標	票(目標・実績)			H30	年度	H29年度	人件到	(目安)		H30	年度		R2年度予算要求に向けた 施策の方向性
・施策名	NO.	主な事業・取組 所管	^{要未・} 収粒概安	指標名等	現状値 (基準値)	H29年度	H30年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額(千円)	職 人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	施策の方向性
	8	地域 いのちをつなぐ 福祉 ネットワーク事業 推進 課	i 細かくりることによつ) 	79団体 (H27年 度)	目標 110 団体 実績 85 団体 77.3 %		協力企 業・団体 による ・ ネット ワークの 拡大	9, 431	5, 263	6, 569	172, 200	課長 0.30 人 係長 16.5 人 職員 0.50 人	川頂調	いのちをつなぐネットワーク 推進会議の参加団体数は前年度 と同数であるが、協力会員によ る通報や支援により、高齢者等 への見守りに効果が得られてい るため、「順調」と判断。			
			市が実施し又は所管する保健福祉サービスに関する利用者及び利用希望者からの苦情を、中立かつ公正な第三者(保健福祉オンブズパーソン)が			目	_						課 0.10 人		平成22年度以降、年間150件を		【評価理由】 いのちをつなぐネットワーク 推進会議の参加団体数は、前年	
	9	北九州市保健福祉 オンブズパーソン 事業	面談し、市の機関へ調査 や報告を求めてその内容 を審理。不当な点があれ ばその是正を勧告するな どの苦情処理を行う。 当事業は、既存の苦情 処理制度である広聴制度	ないこで信頼される保 は健福祉行政の推進		実	_	公正で信頼される 保健福祉 行政の推 進	869	222	348	4, 150	係 0.30 人	、順調	超える相談があり、苦情申立てに至らないケースであっても、相談内容によって、市の担当部署に直接状況を確認して相談者へ回答するなど、相談者の二一ズに対応しているため、「順調」と判断。		度と同数であるが、いのちをつなぐネットワーク事業の地域会合への参加回数は増加し、民生委員の充足率も維持していることなどから、「順調」と判断。 【課題】	
			(市民のこえ、市長への 手紙)や法定救済制度 (行政不服審査制度、行 政事件訴訟制度)を補完 するもの。	7		達 成 — 率	_						職員 0.00 人		IPJ C Tipplo		いのちをつなぐネットワーク事業については、今後も「地域の課題を地域で考え、地域で解決する」ための環境整備を行い、自助・共助の取組を支援・啓発していくことが重要であ	いのちをつなぐネットワーク 事業については、関係団体・機関と行政の連携体制を再構築するため、いのちをつなぐネットワーク推進会議の拡充を図る。 北九州市保健福祉オンブ
Ⅱ-1-(1)- ① 地域で安 心して暮 らせる仕					_	標	980	 被保護者					課 0.20 人			順調	る。そのために関係団体・機関と行政の連携体制の再構築と、 市役所内部の連携機能の強化が 必要であると考える。 北九州市保健福祉オンブズ	パーソンについては、オンブスパーソン事務局が仲介役となり、相談者と保健福祉サービス担当者の双方の意見を聞きながら、相談者の不満等を解決していく方策を提案していく。
組みづくり			多様で複雑な問題を抱える生活保護受給者に対し、それらの問題を解決しかしでも早く生活保護から自立できるように、	†	_	実 (うち 廃止397 世帯) 達 成 —	980 (うち 人 廃止334 世帯)	の自立促 進 -	!						事業の継続実施により、就職		パーソンについては、相談内容の多くは、オンブズパーソンへの申し出を望むことより、区役所等の窓口での改善を求める傾向が強い。	生活保護受給者への自立支援 事業については、事業自体は順調であるため、引き続き前年度 と同程度の規模で、事業を推進 していく。
	10	生活保護受給者に 対する自立支援事 業	++半十三 プロドニノケか			目 _	_		- 169, 955	164, 453	164, 631	7, 300	長 0.50 人	、 順調	者数は逓減傾向にあるものの、保護費の削減に大きく寄与しているため、「順調」と判断。		を強化していく必要がある。 民生委員活動支援について	民生委員・児童委員については、負担軽減や活動環境の整備、地域の中で候補者を見つけられるための方策を検討していく。
			事務所における日立又接 体制を拡充し、支援を行 う。	京 効果額(千円) (保護削減額)	-	実 598, 549 千円 達成 —	466, 113 千円	被保護者 の自立促 進	!				職 0.00 人				は、地域に福祉の担い手である民や・児童委員の負担である減る・児童委員の急務ではある。また、と関連をはいる。は、とは、というでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	
			民生委員・児童委員 は、社会福祉の精神を もって、高齢者をはじめ 生活困窮者、児童、障害	相談・支援件数	86, 008件 (H27年 度)	平 目標 - 実績 76,684 件	73,376 件	相談・支 援件数の 維持					課 0.30 人				も求められる。	
	11	地域 民生委員活動支援 福祉 推進 課	成して のある人など援護を必要を とする名に相談・助 さん でいい にいい では でいい にいい はい かい はい の 増進を 図る こん でいい でいい でいい はい かい はい いい はい			達成率目標	_	充足率の		158, 774	160, 935	45, 450	係 2.40 人	、 順調 _	相談・支援件数は減少しているものの充足率は維持している ため、「順調」と判断。			
			民生委員・児童委員の委嘱、広報、研修などを行う。	· 尤足举 		実績 98.2 % 達成率 —	98.2 %	維持					職 2.40 人					

				【Plan】 計画 /	/ [Do]	実放	i									[Chec	k】 評価 / 【Action】改善	
番号	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組 所管課名	事業・取組概要	事業	評価の成果指標	(目標・実	績)	1 #8	H30年		H29年度		費(目3	安)		H30年月		
策名		王な事業・収組 が官様を	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	指標名等	現状値 (基準値)	H29年	度 H30年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額(千円)	位 位	人数	事業評価	評価の理由	局施策 評価 局施策評価の理由及び課題	
-(2)- ・救 制の						目 _	_						課長	4.30 人		医師会、医療機関、行政の連 携のもと、重症度に応じて第一	順調 【評価理由】 急患センターやテレフォンセンターの運営、協力病院による初期救急体制等の整備、小児医	スタッフの負担軽減に資する 制確保や財政的支援を継続的
	12	救急医療体制の維 持・確保 地域 医療 課	夜間や休日における救 急医療体制の維持・確 保。	救急医療体制の維持	_	実 績	_	救急医療 体制の維 持	t 1, 081, 600	1, 057, 757	1, 068, 287	280, 200	係長	17.30 人	順調	次から第三次までの教急医療体制を構築し、質・量ともに他自治体に比べても充実した救急医療が提供されているため、「順	療先進都市づくり会議の開催など、医療・救急体制の確保が図られている。 在宅医療普及推進事業につい	小児医療先進都市づくり では、小児医療先進都市づ 会議や小児救急医療ワーク
						達 成 — 率	_						職員	7.70 人		調」と判断。	ては、在宅医療分野での管理栄養士が活用される環境づくりを 進め、難病患者支援体制推進事業においても、関係機関との情	実に努める。 産婦人科・小児科医師の
						目 _	_						課長	0.10 人		小児救急医療関連の議題を テーマにネットワーク部会を開催し、小児医療先進都市づくり 会議では、これらに関する取り 組み結果や成果について報告す るとともに、虐待対応、療育医	報共有や特定医療費(指定難病)の確実な給付を行った。 総合周産期母子医療センター及び小児おいて、24時間体制での医療の提供等を行うことができた。	成制度の見直しを検討するなど、市医師会と協議する。 難病患者支援体制の推進にいては、課題や支援体制の で協議を行い、関係機関等で 情報共有を行う。 特定医療費(指定難病)に
	13	小児医療先進都市 づくり事業 地域 医療 課	小児救急医療をはじめ とする小児医療体制のさ らなる充実を図ること で、小児医療の先進都市 づくりを行う。	小児救急医療の先進	_	小児関で に先取ま を組みま	療 小児医療 小児医する に関すり 先組みが 実施	原 小児医療 の充実	3, 697	2, 229	2, 963	2, 900	係長	0.10 人	順調	療など小児救急に関する議題について協議を行い、関係機関との連携を図った。また、小児教急医療とし、実践的な看護手法が学べるワークショプは、全国から148人の参加があった。こ	八幡病院については、当初の 工程どおり、改築・移転が完了 した。 以上のことから、「順調」と 判断。 【課題】 救急医療体制の維持にあた	いては、医療費の支給を確 行う。 総合周産期母子医療センタ 及び小児教急・小児総合医 ンターの運営にあたっては 方独立行政法人化(平成31 月)のメリットであ事業 の柔軟性及び機動性を活か
						達 成 率	_						職員	0.10 人		の開催により、関係者の技術の 向上が図られ、また、本市の小 児医療に関する取り組みについ て、市内外の医療関係者へのア ピールに繋がったため、「順 調」と判断。	り、教急医療実施機関での医師 り、教急医療実施機関での医師 や医療スタッフなどの人的、経 済的負担が大きい。 小児医療先進都市づくりの ワークショップにおいては、小 児医療関係者のニーズに沿った 内容となるよう、関係者と協議	つ、全国的な医師不足の状 あるが、必要な医師の確保療器械の更新などにより、「 体制(24時間体制)の確保 める。なお、出生数の低下 き方改革による医師の負担
						目	_						課長	0.10 人			する必要がある。 産婦人科、小児科医師の確保 については、医師確保策として	に田心りも。
	14	産婦人科・小児科 臨床研修医支援等 事業 地域 医療 課	産婦人科・小児科医師 の確保を支援するための 事業への助成を行う。	産婦人科、小児科医 師の確保	_	産婦人 実 小等の確 係る事 支担	科、 産婦人科 医師 小児科医 果に 等の確保 係る事業 支援	産婦人児科医保事業	10,000	9, 994	9, 993	2, 900	係長	0.10 人	順調	医師会が主催する後期臨床研修や周産期医療に関する研修 (産婦人科医会を主催とする新生児蘇生法の講習等)へ補助を 実施し、医師確保の支援を行っ	一定の成果は上げているが、助成を活用する研修医の確保に苦慮している。 難病患者支援体制の推進については、支援体制の整備に向けて、関係機関等とより一層協議	
						達 成 — 率	_	を支援					職員	0.10 人		ており、「順調」と判断。	を行っていく必要がある。 特定医療費(指定難病)については、申請受付から認定までを迅速かつ的確に行うととも	
						目 10	件 20						課長	0.30 人			に、特定医療費(指定難病)の 支給を確実に行う。 総合周産期母子医療センター 及び小児救急・小児総合医療セ	
			かかりつけ医を中心に 専門職が連携し、患者の		_	実 16	件 0	専門職の 在宅医療 への参画 促進	Ē				長	0.00 X		栄養アセスメント及び主治医 への助言は、委託を予定してい た福岡県栄養士会が、本事業予 算を使わず、栄養アセスメント	ンターの運営にあたっては、出 生数の低下や働き方改革による 医師の負担軽減の必要性などに 留意する必要がある。	
	15	在宅医療普及推進 事業 地域 医療 課	・ はいます では、 ・			率	% 0.0	%	1, 467	914	1, 450	20, 950	係長	1.00 人	大変 順調	を歯科医師会と共同実施する方向へ発展した。 このため、同事業の実績としては計上されていないが、予定よりも早く関係団体等の協力を		
		林	中心的な役割を担う訪問 看護の充実強化等、在宅 医療の環境整備を推進す る。			目標		在宅医療	<u> </u>							よりも年く関係団体寺の協力を 得て活動モデルを作成すること ができ、次年度の目標としてい た管理栄養士が活用される環境 づくりや人材育成へと前倒しで		
				の専門職による協議会・研修会の開催	_	実績	4	□ を担う専門職の連 携強化	<u> </u>				職員	1.00 人		移行することができたことから 「大変順調」と判断。		
						成率	_											

					【Plan】 計画 /	/ [Do]	実施									[Che	eck]	評価 / 【Action】改善	
施策番号		基本計画の施策を構成する	主要事業	T-44 T-40 MT	事業	美評価の成果指標	(目標・実績)			H30±	F 度	H29年度	人件费	(目安)		H30	年度		R2年度予算要求に向けた
・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	所管課名	事業・取組概要	指標名等	現状値 (基準値)	H29年度	H30年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職 人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	施策の方向性
				難病患者支援の課題や	難病患者に対する正 しい知識の普及	目標 実績 達成	The state of the s	_	難病患者に対する正しい部の普及					課 1.00 人		難病患者支援の課題や支援体			
	16	難病患者支援体制 推進事業	健康推進課	支援体制について協議を 支援体制について協議を 行う難病対策地域協議会 を開催する。	難病患者が相談機関 を利用した割合 (北九州市障害児・	64. 4% (H26年 度調査 複数回答		_	難病専門 窓によ機関の が機関の のの		430	39, 954	29, 000	係長 1.00 人	_	制について協議を行い、関係機関等での情報共有を行ったため、「順調」と判断。			
_			健康推進課	難病の患者に対する医	る調査より)	有)違成率		ー 特定医療 費の支給	増加 (R1年 度) 				_	課長 0.50 人		平成30年4月の権限移譲を受 け、特定医療費(指定難病)の			
	17	特定医療費支給事業	難相支セタ	療等に関する法律に基づき、特定医療費(指定難病)の支給を行う。	特定医療費の支給			特定医療費の支給	特定医療費の支給	1, 341, 025	1, 286, 299	9 —	23, 250	係長 1.00 人	順調	おたとなりでは、 記定審査を制を整え、確実に医療費の給付を行ったため、「順調」と判断。			
		総合周産期母子医	116 1-4	【総合周産期母子医療センター(市立医療センター(市立医療・センター内)】・出生前から出産後まで母子に対する専門的な医療を24時間体制で提供す	療体制(24時間体	運営体制の確保	情 確保・充実 さ —	確保・充実	医療体制 の 確保・充 実					課一人	_	総合周産期母子医療センターでは、24時間体制での周産期医療の提供、ハイリスク分娩患者の優先的な受入を行うことができた。			
	18	療センター及び小 児救急・小児総合 医療センターの運 営	医療	る。 【小児救急・小児総合医療センター(市立八幡病院に併設)】 ・1次(初療)から3次 (重篤)までの救急医療を24時間体制で提供する。	小児救急・小児総合 医療センターの医療	運営体制の確保を対象を	運営体・充実 運営体・充実 運営体・充実 では、・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	確保・充実	医療体制 の 確保・充 実		2, 623, 178	2, 417, 703		係長 人 人 人	_	また、小児救急センターでは、24時間体制での小児救急医療の提供を行うとともに、新病院の開院に伴い、PICU(小児専用集中治療室)を新設するなど、機能強化を行うことができたため、「順調」と判断。			
					患者満足度の向上	入院84% 外来88% 実	単年度目標 設定なし 入院87% 外来86%	入院94%	90% (入院・外 来) (R1年度)					課 0.30 人					
	19	八幡病院移転改築 事業	地域医療課	昭和50年代に建設され、老朽化や狭隘化が進み、一部が新耐震基準を満たしていないなど、施設面に課題がある市立八幡病院の移転・建て替えを行う。		6% (H28年 度) 違 減	31 % \(\bar{k}\)	100 % 100 % 100.0 %	完成 (H30年 度)	7, 842, 884	7, 489, 150	3, 168, 097	28, 450	係 1.00 人	、順調	当初の工程どおり進んだことにより、平成30年9月に完成、12月に移転が完了したことにより、「順調」と判断。			
					救命救急センター、 小児救急センター受 入れ患者数の増加	7,652人	7,778 A		受入れ患者					職 2.00 人					

平成30	年月	行政評価の)取組	結果(保健福祉局)																	
				1	【Plan】 計画	/ [D	o] 	実施										[Chec	ck]	評価 / 【Action】改善	
施策番号 • 施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	る 主要事業 所管課名	事業・取組概要	事	業評価の成果	指標()		I	1 #8	H304		H29年度		費(目	安)		H30年			- R2年度予算要求に向けた 施策の方向性
・施東名		土な争耒・収粗	川目味石		指標名等	現状値 (基準値)		H29年度	H30年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	施束の方向性
							目 標	_	_						課長	0.10 人		市民に対して、ホームページ 中市政だより等を活出し、 市市政だよ報を、市内に を活出し、 一の発生をするには 一の発生でで になる 会にない の発生でで に の発生でで を ので と した で を 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、			感染症対策推進事業について は、社会福祉施設等の従事者を 対象とした「感染症対策研修
	20	感染症対策推進事 業	保健衛生課	感染症に係る基盤整 備、指導・相談や関係機 関との連携活動等を行 い、感染症の発生、まん 延防止の施策を行う。	健康危機管理の整 備・強化	_	実績	_	_	健康危機管理の整備・強化	21, 603	36, 806	19, 499	4, 400	係長	0.10 人	大変順調	り、、 大変好評であった。 大変がに であった。 大変がに 関するは 大変に 関する 大変に 関手を対象とした での抗体検の 風した での は のが は な のが は な のが は な の に の に の で の に に の に に に に に に に に に に に に に		【評価理由】 迅速な情報収集、情報発信、 講演会・研修会の開催、備蓄品 の確保など、健康危機管理の整 備・強化や新型インフルエンザ 等感染症の発生に備えた対策が 図られたと考えられるため、 「大変順調」と判断。	大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学
Ⅱ-1-(2) ② 健康危機 管理体制 の充実							達成率	_	_						職員	0.30 人		本市では、県の補助金を活用し、妊娠希望者等や児童福しんのでから、「大変順といったとれる。以上と判断。	大変順調	さらなる工夫が必要である。	抗体検査の対象者に定期接種の追機がなかった関性をの当時での場所である。 での対象告にの対策のの内での対域が対応の対域が対応がある。 対の対域が対応があるがありませ、での内がはある。 があるがあるがありませ、ではいてのの内のでながある。 でスクがある。および市内のの対でのである。 でスクでいるのでは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、
							目標	医療体制や 相談体 制の を のお提供 を のお提供 ど を 行う	情報提供な						課長	0.30 人		平成21年の新型インフルエンザ発生時の経験を踏まえて定めた「本市新型インフルエンザ等対策マニュアル(医療財験等の備蓄品の補充を計画的に行い、新型インフルエンザ等の発生に備えることができた。		き、集団生活の場となる施設り 事者等向けの研修会等での取り 組みが必要である。 新型インフルなンザ等の発生 時に備えた医療では、必要や構にでなる。 を構作になる。 で、というでは、必要や関係で で、というでは、というでは、 で、というでは、 で、というでは、 で、というでは、 といる といる といる といる といる といる といる といる といる といる	く。また、予防啓発活動においては、市・局の広報手段やホームページ等を有効活用し、市民への周知を図っていく。感機関、旅施設、NPO法人等と連携をとりながら、さらなる充実を図っていく。
	21	新型インフルエン ザ対策事業		平成21年4月に発生した新型インフルエンザ (A/NIH1)対策を踏まえ、今後の再流行や新たな新型インフルエンザ等感染症の発生に備えた検討などを行い、必要な対策の充実を図る。	1 7 7 7 7	_	実績	_	_	関と、、強要備確補機協携な品・	10, 579	8, 992	11, 416	8, 700	係長	0.30 人	大変順調	を実施した。 を実施ととはの関係機関の対応の を認定をという。 を認定をはいる。 を認定をはいる。 を認識練を実施し、平成30年 を設置訓練を実施し、平成30年 では新たに個人防護具の着脱り では新たに個ところ。 を実施したを好評であった。 ない、啓発ポスター作成、市		ある。また、新型インフルエンザ等の発生に備えて、十分量の防護服等の備蓄品を確保する必要がある。	新型インフルエンザ等対策事業については、新型インフルエンザ等対策エンザ等感染症の発生に備え、必要量の防護服等を継続的に行うないく。また、訓練を行うなど、本庁、保健所、医療機関における連絡体制の充実を図る。
							達成率	_	_						職員	0.30 人		政だより、フリーペーパー、市 SNS等の様々な媒体を通じて、より多くの市民の目に留まるような工夫を凝らし、感染症の予防 啓発及び情報発信を行うこともできたため、「大変順調」と判 断。			

				【Plan】 計画 /	/ [Do	o]	実施									[Che	eck]	評価 / 【Action】改善	
施策番号	No. 基本計画の施策を構成 主な事業・取組	する 主要事業	事業・取組概要	事業	美評価の成果! 	旨標(目	目標・実績)			H30	年度	H29年度	人件:	(目安)		H30	年度		- R2年度予算要求に向けた 施策の方向性
・施策名	主な事業・取組	所管課名	争来・収粒恢安	指標名等	現状値 (基準値)		H29年度	H30年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額(千円)	職 人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	施策の方向性
			食品の安全を確保する			目標	_	_	消費者へ					課 0.05 人		講習会の開催、啓発チラシ等			
	22 食の安全安心確 推進事業	保 保健 衛生課	ことにより住民の健康保 護を図ることを目的に、 食品衛生法に規定するリ スクコミュニケーション	消費者への食品安全に関する正しい知	_	実績	衛生講習会 やリーフ レットの配 布等を行っ た。	衛生講習会 やリーフ レットの配 布等を行っ た。	食品安全に関する正しい知識・情報	1, 189	529	609	6, 825	係 0.10 人	順調	の配布等、食品安全に関する情報を提供することで、消費者の衛生意識の向上が図られ、食の安全・安心の確保に繋がってい		【評価理由】 講習会の開催や監視指導の実施により、消費者への食品安全に対する正しい知識・情報の提	食の安全安心確保推進事業 ついては、今後も食品衛生監
II-1-(2)- 3) 全の安			を実施する。			達成率	_	_	を提供					職 0.70 人		るため、「順調」と判断。	順調	供や、食品等事業者の衛生意識 の向上が図られたと考えられる ため、「順調」と判断。 【課題】	指導計画を毎年度策定・公表するとともに、消費者へ食品の5全に関する正しい情報を提供し、リスクコミュニケーション
食の安 全・安心 の確保			食中毒発生時の迅速な			目標	_	_						課 0.10 人		食品等事業者の関心が高い内 容に重点を置き、講習会や監視	,以民间的	全国で食中毒や食品の異物混 入事件等が発生しており、消費 者の食の安全に対する関心・不 安が高まっている。	の推進を図る。 食中毒予防総合対策事業にいては、食品等事業者を対象と した講習会の開催や監視指導、 啓発を今後も継続し、事業者の
	23 食中毒予防総合 策事業	対 保健 衛生 課	原因究明による健康被害 の拡大防止や流通食品の 汚染実態調査等により、 食中毒の総合的な予防対	食品等事業者の衛生	_	実績	衛生講習 会や監査 指導等を 行った。	衛生講習 会や監査 指導等を 行った。	食品等事 業者の衛 生意識の 向上	1, 805	1, 117	1, 172	7, 650	係 0.20 人	順調	谷に里点を直さ、講首会や監倪 指導を行ったことにより、食品 等事業者の衛生意識の向上が図 られ、食の安全・安心の確保に 繋がったため、「順調」と判		また、衛生意識や知識の欠如 等により、一部の食品等事業者 において、食中毒等の事故や異 物混入等の事例が発生してい	衛生意識の向上を図っていく。
			策を実施する。			達成率	_	_						職 0.60 人		断。		3 .	
- 4 (0)			No. 700 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	犯罪や非行のない明		目標	継続的 に実施	継続的 に実施	犯罪や非行のない					課 0.01 人				【評価理由】 法務省が主唱する社会を明る くする運動を実施し、犯罪や非 行のない明るい地域社会の実現	
Ⅱ-1-(3)- ⑤ 非行や犯 罪を生ま ない地域	社会を明るくする と 24 運動(更生保護事 課 に地域社会を築く)	犯非や非行の防止と非を犯した人たちの更生について理解を深め、助い地域社会を築くしい、法務省主唱の社会を明る	るい地域社会の実現と罪を犯した人たの理生についてのめ解解となった。	_	実績	実施	実施	明るい地域現現としたの人たちの	464	417	422	690	係 0.02 人	. 順調	「社会を明るくする運動」を 実施することで、市民へ更生保 護への理解を促進することがで きたと考えられるため、「順 調」と判断。	順調	と罪を犯した人達の更生についての理解促進が図られたと考えられるため、「順調」と判断。 【課題】	犯罪や非行のない明るい地域 社会の実現に向け、今後も犯り 予防活動や広報活動等を継続的 に実施する。	
づくり			くする運動を実施する。	る運動を実施		達成率	_	_	更生につ いての理 解促進					職 0.05 人		副」と刊的。		保護司、保護観察所等関係団体とさらに連携し、更生保護への理解促進のため、今後も事業を継続して実施していくことが必要である。	
						目標	前年度 (41.4%) 比増	前年度比增	高齢者の					課 0.05 人				【評価理由】 年長者研修大学校の修了生の	
Ⅱ-2-(1)- ① 生涯現役 型社会の 環境づく	年長者研修大学 25 及び北九州穴生 ドーム運営委託	校 長寿 社会 対策 課	年長者研修大学校(周望学舎・穴生学舎)及び 北九州穴生ドーム、並び に生涯現役夢追塾の運営	修了生の地域活動へ の参加状況	43.0% (H26年 度)	実績	42.5 %	36.8 %	生きがいや 仲間づくび ボラー	153, 885	153, 885	153, 885	4, 825	係 長 0.20 人	. 順調	多くの市民が受講することにより(延べ利用者数 H30: 63,969人)、高齢者の生きがいづくりや社会参加の促進が図られていると判断されるため、	順調	地域活動への継続的な参加が認められることから、「順調」と判断。	地域活動の拠点としての役割のためボランティア活動の充動に努めるなど、高齢者の生きがいづくりや健康づくりを促進し、地域活動を担う高齢者のシ
りの推進		1	を行う。			達成率	102.7 %	86.6 %	ティア活 動等の促 進					職 0.30 人	_	「順調」と判断。		さらなる講座の充実のために アンケート結果等を活用して、 より魅力ある運営となるよう努 める必要がある。	材育成を図る。

					【Plan】 計画 /	/ [Do]	実施									[Ch	eck]	評価 / 【Action】改善	
施策番号		基本計画の施策を構成する	主要事業		事業	(評価の成果指標	票(目標・実績)			H30	年度	H29年度	人件	費 (目安)		H30	年度		R2年度予算要求に向けた
・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	所管課名	事業・取組概要	指標名等	現状値 (基準値)	H29年度	H30年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額(千円)	職 人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	- R2年度予算要求に向けた 施策の方向性
				弁護士・司法書士・社 会福祉士などの専門職に よる第三者後見人が将来 不足することに備え、契 約能力の低下した認知症			前年度 目 (51件) 標 水準を維 持	前年度水 準を維持						課 0.05 /				【評価理由】 権利擁護・市民後見促進事業 については、市民後見養成研修 の修了者が成年後見制度の実務 の担い手として活動を行った。	
	26	権利擁護・市民後 見促進事業	社会対策	高齢者等に対し、福祉やに対し、福祉やに対し、福祉や心見の利明を中間では、一次の利明を引き、一次の見いのでは、一次のでは、一次	(年度末件数)	47件 (H27年 度)	実 47 件	- 48 件	研修修了 者の活躍 の場の確 保	9, 614	6, 522	3, 511	3, 075	係 0.10 /	順調	市民後見人養成研修の修了者が後見業務を法人として提供する機関に登録し、実際に成年後見制度の実務の担い手として活動を行ったため、「順調」と判断。		また、地域包括支援センターの 運営においても、まちかど介護 相談室の設置に伴うアウトリー チ機能の強化や新たなPR活動の 機会が増えたことから、「順 調」と判断。	権利擁護・市民後見促進事業 については、高齢化の加速や認 知症高齢者の増加に伴う第三者
II-2-(1) ② 総合的な	-			法人というで提供する機関に補助金を交付して提供する機体を受ける機体を受ける機体を受ける。			達 成 92.2 % 率	102.1 %						職員 0.20 /			- 順調	【課題】 権利擁護・市民後見の促進については、今後、第三者後見人の不足が予想されるため、安定した成年後見制度推進を図る必要がある。 地域包括支援センター運営事	後見人の不足に対応するため、 成年後見制度の担い手を育成する養成研修を引き続き実施する。また、研修修了者の活動の 場を確保するため法人後見業務 への補切を行うに
地域ケアの充実				地域包括支援センター は、高齢者が住み慣れた 地域でその人らしい生活 を安心して続いとが 出来ないます。			目 単年度目標 標 設定なし	単年度目標 設定なし						課 0.50 /		平成30年10月に公益社団法人 北九州高齢者福祉事業協会と協 定を締結し、身近で気軽に立ち 寄れる介護等の相談窓口とし て、同年12月から同協会の会員 施設50か所に、まちかど介護相	川央 6月	業については、平成30年度は、 認知症や障害高齢者、8050問題、ダブルケア等支援が複雑 化、長期化する背景に加え、介護予防・日常生活支援サービス事業への移行が完了したこと等	地域包括支援センター運営事業では、複雑化・長期化員の大場では、複雑化・長期化員の大場で対応するために、職等を入るでは、大いアップのための研修化を進める。また、まちかど介護相談を表示し、課題の早期発見に
	27	地域包括支援センター運営事業	福祉 推進	では、 では、 でした。 でした。 でした。 でした。 でした。 でいてう・ でいてう・ でいてが、 がった。 でいてが、 がった。 でいてが、 がった。 でいてが、 でいが、 でいがが、 でいががががが、 でいがが、 でいがががががががががががががががががががががががががががががががががががが	応満足度	81.1% (H25年 度)	実	_	H25年度 を維持 (R1年 度)	624, 674	580, 424	565, 769	36, 750	係 1.30 人	順調	談室を設置したことで、アウト リーチ機能がさらに強化され		センターの機能の強化を図るため、人員を増やし、ケアマネジメントの質の向上や、対応困難 事例に適切な相談に乗ることができる体制を整える必要があ	努めるとともに、高齢者だけではなく幅広い年代に地域包括支援センターのPRを行う。
				に、分別では、 を配置するととも に、分果的・効率的な 運営を行う。			達 成 — 率	_						職 2.40 /		談主に配置する、まちがと介護 相談室のPRチラシに地域包括支援センターの窓口を掲載する 等、地域包括支援センターの新 たなPRの機会が増えたことか ら、「順調」と判断。		る。 また、早期に相談につながる ようより幅広い層に事業のPRを 図る必要がある。	

		ı		【Plan】 計画 /	/ [Do]	実施					ı					[Che	eck]	評価 / 【Action】改善	
施策番号 • 施策名	No. 基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業	事業・取組概要	事業	と			ф#		0年度	H29年度		費(目		市業	H30	年度		R2年度予算要求に向けた 施策の方向性
nex-u	1077 7/11			指標名等	現状値 (基準値)	H29年月		中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額(千円)	位	人数	事業評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	MEX ON IT
	介護サービス等給 付費(介護保険 28 サービスの提供 (在宅サービスの 提供))	介護保険課	高齢者が住み慣れた地域で、能力に応じて言さいた日常生活を営むこか出来るよう、訪問の在籍・通所介護・ではな密着型・サービスの提供を行う。	在宅サービスの利用人数	34, 685人 (H27年 度)	実績 32,061	人 37, 372 人	38, 711人 (R2年 度)		5 41, 948, 208	41, 610, 096	156, 440	長	3.70 人	順調	利用したいサービスが受けられないといった、介護サービスの提供量などに関する苦情もほの提供をなく、利用者に対し、適切なサービスが行われていることから、「順調」と判断。			
	民間老人福祉施設 20 整備補助事業(特	介護険	要介護者が、在宅生活が困難になった場合なりにおいても可能な限りになられた地域で生活を 続することができるよ	\$ - E E	5, 461人 (H29年 度)	実 5,461	人 5,461 人 人 5,461 人 % 100.0 %	5, 635人 (R2年 度)	67, 580	340.602	92, 300	55, 750	IX	0.50 人	順調	北九州市いきいき長寿プラン の整備目標の達成に向けて、事		介護サービスの提供や施設整	介護保険の在宅サービスの提 共については、介護が必要な人供 こ在宅サービスが安定的に提供 されるよう、「北九州市いきい き長寿プラン」に沿った支援を
	29 別養護老人ホーム 等の整備)	課	続けることができるとよう。 はないできるとよう。 またれかいき、民間できる、民間できる。 できる、民間できる。 できる、民間できる。 できる、民間できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 できる。 でいきる。 でいき、民間できる。 でいき、民間できる。 でいきる。 でいきる。 でいき、民間できる。 でいき、民間できる。 でいき、こと、こと、こと、こと、こと、こと、こと、こと、こと、こと、こと、こと、こと、	ま さ 記知症グループホー ムの定員数	2, 280人 (H29年 度)	実 2,280	人 2,280 人 人 2,280 人 % 100.0 %	2,370人 (R2年 度)	67, 580	340, 092	92, 300	35, 750	一	4.80 人	川史 記句	業者の公募を実施したことか ら、「順調」と判断。		は、大きないでは、 ですまたでは、 ですまたでは、 ですまたでは、 ですれている。 ですれている。 は、 ですれている。 は、 ですれている。 は、 ですれている。 でででは、の選になる。 ででは、の選になる。 ででは、の選になる。 ででは、の選になる。 ででは、の選になる。 ででは、の選になる。 ででは、の選になる。 では、ここでは、の選になる。 では、ここでは、ここでは、ここでは、ここでは、ここでは、ここでは、ここでは、こ	テう。 特別養護老一、 大ホーム等の 大ホーム等の 大ホーム等の 大ホーム等の 大ホーム場で 大ボーム州市た 大がに 大がに 大がに 大がに 大がに 大がに 大がに 大がに
Ⅱ-2-(1)- ③ 住み慣れ た地域で の生活支援	30 介護予防・生活支援サービス事業	地福推課知支域社進認	に対して、その能力に応じ自立した日常生活を覚	1 2 5	3	実 10,206	人 11,040 人 人 10,130 人 % 91.8 %	11,533人 (R2年度)		6 2, 729, 952	2, 027, 271	47, 200	K	0.80 人	順調	「介護予防・生活支援サービス事業(予防給付型・生活支援型)」は、利用者に対し適切なサービスが行われている。住民主体型は、新たな取組として2校(地)区でモデル的に開始できた。	順調	た生活支援型サービスについ 護用者の状況になくなり 保険事業者だけではなくなり 保険事業者だけではなくなり を業・NPO法人等、多必要がある。 「短期集を確保するのでない。 「短期集をでいるでは、 「気間続きが、これでする。 は、予防への取組みを継続でる。 環境づくりを行う必要がある。	票値とした。 一を見込みは、自立が、 一を見込みは、自立が、 一を見込みは、自立が、 一を見たが、自立が、 一を記述が、 一を記述が、 一を記述が、 一を記述が、 一を記述が、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では
		援介予セタ	むことができるよう訪問型サービス及び通所型サービスの提供を行う。	「住民主体型」に取り組む箇所数 ※指標追加 (R1年度目標設定時)	0カ所 (H30年 1 10月時 前 点)	目標 実績 達成率	2 介	8カ所 (R2年 度)					職員	2.80 人		また、保健・医療の専門職が 相談・支援や機能訓練を行う短 期集中予防型についても生活機 能の改善、介護予防の取組の動 機付けにつながる成果が見られ たため、「順調」と判断。		はしてない。 はしてない。 はしてない。 がはいまが、 がはいまが、 がはいまが、 がはいまが、 がはいまが、 がはいまが、 がはいまが、 がはいまが、 がはいまが、 でがが、 はしてなな。 の中でがが、 はいまでが、 はいまでが、 はいまでが、 はいまでは、 ではいまでは、 ではいまでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	生活支援体制整備につい推進にないてが進いの推進じるという。 またり域ができるの実にできるでは、 はいがないでは、 はいがないでは、 はいがないでは、 はいでは、 はいでは、 はいでは、 はいでは、 はいでは、 はいでは、 はいでは、 はいでは、 はいでは、 はいでは、 はいでは、 はいでは、 はいでいる。
		福祉	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域の 見守り・支え合いを強化し、住民主体の生活支援サービス等の創出を促進		7人 (H27年 度)	目標 実績 達成率	^	16人 (H29年 度)	- 123, 839	100 606	93, 208	18, 950	K	0.30 人	やや	各区において地域ごとの特性に応じた、校区の作戦会議(協議体)、見守りか支え合い活動の支援、サロンの開設・運営支援などに取り組んだ。 平成30年度は、新たなサービス事業の開始にあたり、モデル		相広の時間を重する	づくりを支援するネットワーク づくりに取り組む。
	事業	推進課	するため、各区に地域支援コーディネーターを配置し、多様な主体が協権する場の運営を支援する。	2	0校区 (H29年 度)	目標実績達成率	2 校	全お援みビス出の(R7年) (R7年)		122, 550	13,200	15,333	長職員	1.00 人	遅れ	地区の選定及び事業の検討を開始した。この事業は、住民主体により活動可能な地区から実施するため、5校区全てで準備に着手できたが、年度内に事業の開始に至ったのは2校区であったため、「やや遅れ」と判断。			

					【Plan】 計画 /	/ [Do	実施									[Che	eck]	評価 / 【Action】改善	
施策番号	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業	事業・取組概要	事業	T	標(目標・実績)			H30:		H29年度		(目安)		H30	年度		R2年度予算要求に向けた
・施策名		王な事業・収租	所官踩石	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	指標名等	現状値 (基準値)	H29年度	H30年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職 位 人数	事業評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	施策の方向性
							目 70,000 人		<u> </u>										
					認知症サポーター養成講座受講者数(累計)	64, 922人 (H27年 度)	80,581 人		H29年度 までに7 万人養成					課 0.05 月					
				知作に古典をおりての中			達成 115.1 %率						_						
				認知症高齢者やその家族が住みなれた地域で安心と目指し、認知症を目指し、認知症を理解が、アーカーを表現している。	1		目標 300 件		認知症の 本人がかか たるで を悩みな							コールセンター相談件数 (H29:170件、H30:246件)、認			
	32	起却症が成音及・相談・支援事業	援介予セタ ク	を が抱える。 が抱える。 を支え の を を で に に に に に に に に に に に に に	認知症・介護家族 コールセンター相談 件数	256件 (H27年 度)	実 170 件		ど相談を 受けるよりに り、 特のた も に精神効	10, 370	9, 589	9, 280	3, 075	係長 0.10	順調	知症サポーター養成講座受講者 数 (H29:80, 581人、H30:87, 196 人) は順調に伸びているため、 「順調」と判断。		【評価理由】 コールセンター相談件数や認 知症サポーター養成講座受講者	
II -2-(1)				どを気軽に相談できるコールセンターを設置する。			達成 56.7 %率		果的な支 援を行 う。				_		_			数は順調に伸び、SOSネットワークシステムによる早期発見・早期保護体制が維持されていることにより、総合的な認知症施策を進めることができたため、	認知症の人やその家族が安心 して暮らせるように、正しい知
総合的な 認知症対 策					要支援・要介護認定を受けていない高齢		目標	単年度目標 設定なし	-								順調	「順調」と判断。 【課題】 認知症の人やその家族が安心して暮らすためには、一人ひと	識の普及や相談支援体制、安全 確保など、引き続き、総合的に 施策を継続していく。
					者のうちに認知 症」になられる で生活を続けられる か不安な人の割合 (北九州市高齢者等	及/	実績	_	H28年度 比減 (R1年 度)				1	職 0.20				りが認知症を正しく理解し、見守りや相談支援体制、安全確保 など総合的に施策を進める必要 がある。	
					実態調査より)		達成率	_											
				認知症などにより行方			目	_						課 0.05 人					
	33	認知症高齢者等安	認症援介予 ・護防	不明となった高齢者の早期発見・早期保護を図るため、SOSネットワークシステムの運営や、GPSを活用した位置探索サービスの提供など、B		認知症高 齢者の見・ 期発見・ 関連 関連 関係 関係 関係 関係 関係 関係 に の に の に の に の に の に の に の に の に の に	実 _	_	認知症高 齢者の早 期発見・ 関連 早期保護	3, 300	2, 675	2, 593	3, 075	係 0.10	- 順調	SOSネットワークシステムによる早期発見・早期保護体制が維持されているため、「順調」と			
			センター	ビスの提供など、認知症 高齢者の安全確保に取り 組む。		体制の維 持			体制の維 持							判断。			
				- 1 × 1 × 1 × 1 × 1 × 1 × 1 × 1 × 1 × 1			達 成 — 率	_						職 0.20					

十成30年	F皮 1」以計画の。	丹 又 不且 不	哈果(保健福祉局 <i>)</i>	【Plan】 計画 /	/ [Dc	】実施										[Che	eck]	評価 / 【Action】改善	
****				事業	美評価の成果指	標(目標・実績)			H30年月	雙	H29年度	人件者	* (目	安)		H30:	年度		D0 5 7 5 7 5 7 5 7 1 1 1
施策番号 • 施策名	No. 基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	指標名等	現状値 (基準値)	H29年度	H30年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	- R2年度予算要求に向けた 施策の方向性
II-2-(2)- ① 生涯を通じ と支援体 制の構築			(1) 障害者と でまる ではなずまと ではなず相とない。 ではなず相をといる ではながいますが、できる ではない。 では、ままでは、ままでは、ままでは、ままでは、ままでは、ままでは、ままでは、ま			目 43,699 件	43,699 件						課長	0.03 人		障害者基幹相談支援センターの職員の相談スキル向上により、障害のある人及び家族等の悩みなどに丁寧で適切な対応を行った結果、継続的な相談は減少しているが、広報活動や各種	順調	【評価理由】 地域生活への移行者数については目標に達していない順調に進んでいる。また、	障害者相談支援事業について、 は、支援機関職員等について、 引き続きの連携強化を図認知度 を基別をより推進し、 報活動をより推進し、 取上を図るのでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、
	34 障害者相談支援事業	障害 者支 援課	う。 (2) (2) (2) (2) (2) (2) (3) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (5) (6) (6) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	センターの相談件数 ※中期目標改訂	22, 086件 (H29年 度)	実 22,086 件	1	H29年度 実績と同 水準を維 持 (毎年 度)		27, 448	128, 272	2, 845	係長	0.10 人	順調	研修会を開催することで知名する。 で知名するで知名する。 で知名する。 で知名する。 で知名する。 で知名する。 で知名する。 で知名する。 で知名する。 で知名する。 で知名する。 で知名する。 はいることははいる。 を維持でいる。 を維持で、 を維持で、 を維持で、 を維持で、 を維持で、 を推り、 を維持で、 を推り、 を推り、 を維持で、 を推り、 を維持で、 をを維持で、 をを検め、 をは、 をは、 をは、 をは、 をは、 をは、 をは、 をは		【課題】 障害者基幹相談支援センタタの知名は高まなに高ままないる。 が、地域と活移行には事業けには、地域を担当の充分では、地域を受害がにでいる。 地域を担当の充分では、 りや、「居のでは、 りや、「居のでは、 りで、「世系のでは、 りで、 りで、 りで、 りで、 りで、 りで、 りで、 りで、 りで、 りで	立した日常生活や社会生活を営むことができるようにについては、引き続きがループ・とがの助成の事業を人のための助成の事業を入り、一次のでは、一次のでは、一次のでは、一次のでは、一次のでは、一次のでは、一次のでは、一次のでは、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では、一次
			に関する初動対応や事実 確認などを行う。 (4)障害者基幹相談支援センターに「メーディネーター」 置して、関係機関の協っ 置した、関係に変更の 体制整備・充実を図る。			達 成 50.5 % 率	55.1 %						職員	0.20 人		H30年度: 23回)であり、多職種の支援者が参加しており、順調に関係機関の連携強化がなされているため、「順調」と判断。		充実を引き続き図る必要がある。 発達障害者総合支援事業については、発達障害者支援センター「つばさ」について、成人期以降の方の相談のニーズの増加、家族の支援の充実が必要である。	発達障害者総合支援事業については、利用者のニーズに合った事業を継続し、相談支援・対方援を実施関係機関等に対する。対する音を発及び財研修についても引き続き行う。 総合療育センター建築工事は
						目	_						課					総合療育センター再整備事業 については、今後は、駐車場の 拡充等の外構工事を行っていく	平成30年度で終了したが、小倉 総合特別支援学校の校舎の一部 解体等の外構工事を実施する予
				生涯を通じた支援体制の構築	_	実 _	_	生涯を通 じた支援 体制の構 築					長	0.01 人		障害のある人の地域生活の 受け皿になるグループホーム の整備は順調に進んでいる		必要がある。 難病相談支援センターの周知 を図り、相談機関としての認知 度を向上させるとともに、難病	定。 施設の再整備とともに、障害 のある子どもの成長及び自立の さらなる促進を図る。
	35 地域生活移行促進	障害	障害のある人が、施設、病院、家庭から自立して、グループホームや 単身での生活ができるよ			達成平	_	*	- 3,000	3. 420	5. 303	1, 065	係長	0.02 人	やや	が、入所施設からの地域生活 移行者数は目標値に達してい ないことから、「やや遅れ」		患者や家族等に対して、より適切な支援ができるよう、さらなる知識の習得やスキルアップを 行う必要がある。	難病相談支援センターについては、引き続き周知を図るとともに、患者・家族及び支援者からの相談機関としての認知度を
	35 事業	援課	単身での生活ができるように、障害のある人の地域移行を支援及び促進させる事業を実施する。			目標 160人以上	H28年度末 の施設入所 者数から64 人以上	H28年度 末の施設		J, 42U	0, 303	1,000	長	0.02 🙏	遅れ	と判断。 《市内グループホーム設置数 の年度推移》 H29年度 150ヶ所		11,72,87,00,00	上げる。また、相談者に対して、適切な支援を継続するため、職員のより一層のスキル
				入所施設からの地域 生活への移行者数	49人 (H27年 度末)	実 82 人	. 22 人	入所者数 から127 人以上					職	0.10 人		H30年度 157ヶ所 R1年度 170ヶ所 ※各年度4月1日時点			アップを図る。
						達 成 51.3 % 率	34.4 %	(R2年度 末)					員	U. IU 人					

					【Plan】 計画 /	/ [Do]	実施										[Che	eck]	評価 / 【Action】改善	
施策番号	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業	事業・取組概要	事業	美評価の成果指標	票(目標・実績)			H304	年度	H29年度	人件到	(目安)			H30:	年度		R2年度予算要求に向けた 施策の方向性
・施策名	NO.	主な事業・取組	所管課名	事 未・収粒似安	指標名等	現状値 (基準値)	H29年度	H30年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額(千円)	職 人都	数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	施策の方向性
				(4) 改造時中のセフリ			目標 1,200 人	1,280 人												
				(1)発達障害のある人 や家族等の相談に応じる とともに、必要な情報提 供する。また、関係機関 と連携しながら、必要な 支援を行ったり、啓発活	発達障害者支援センター「つばさ」の相 談支援の実人数	748人 (H22年 度)	実 981 人	1,009 人	1,200人 以上 (毎年 度)					課 0.20			発達障害者支援センター「つ			
				動を行う。 (2)発達障害のある人 のライフステージに応じ			達 成 81.8 % 率	78.8 %									ばさ」での相談支援実人数は目標に達していないものの、前年度と比べ概ね変動はなく、引き続き多くの利用者の悩みや不安			
			精神	た適切な支援体制の整備を行うことにより、発達障害のある人及びその家族等の地域における生活の安定と福祉の向上を図		-	目 前年度(47 人)比 同水準		市内全警								の解決につなげることが出来たと考えられる。 市内警察署での研修については、日程の都合が合わないなどの理由により3ヶ所で実施出来な			
	36	発達障害者総合支 援事業	保健福祉課	る。 (3)発達障害のある人 について、先駆的な支援 の取り組みをモデル的に 実践し、その分析・検証	警察関係者への研修 会参加者数	度)	実 150 人		察署での 研修終了 (H30年 度)	43, 880	46, 189	45, 336	9, 050	係 長 0.30		順調	かったが、うち2ヶ所は前年度に 実施済みであり、研修回数や参 加人数に関しては前年度より増 加しており、広く啓発すること ができた。			
				を行うことで発達障害の ある人に対する有効な支 援手法の確立を図る。 (4)家族会等が実施す			達成 319.1 %			_							例年定期的に行っている研修 に加え、市の職員を対象とした 研修や支援者を対象としたより 専門的な研修等を実施し、啓発			
				る相談支援や余暇活動の 中で、今後継続的に実施 が見込まれるものに対し て、事業費の一部を予算 の範囲内で補助する。		2/8 to life	標	8 <u>ケ</u>									の拡充及び理解の深化を図ることができた。 以上のことから、「順調」と 判断。			
				の戦団内で補助する。 (5)アセスメントツー ルを活用した多職種チー ム支援の試行を行う。	市内全警察署(8ヶ 所)での研修	度)	実 績	5 所	研修終了 (H30年 _ 度)					係 0.50						
							成率	62.5 %												
			n÷ ch	施設の老朽化や障害の ある子どものニーズの多		_	目 建築工事の標 実施	開所						課 0.20			7 + 12 1- 11 0 - 11 - 12 - 12 - 12			
	37	総合療育センター 再整備事業	障害 者支 援課	様化、拡大等に対応する ため、北九州市立総合療育センターを再整備する。	新総合療育センター の開所	_	実 建築工事 の実施	開所	開所 (H30年 度)	5, 863, 578	6, 100, 252	2, 699, 832	9, 800	係 長 0.30		順調	予定どおりの工期で建築工事を完了したことから、「順調」と判断。			
				3 o			成 一	_						職 0.60	٠ ٨					
			健康推進	難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、特定医療費(指定難病)に関する認定審査、			目標	単年度目標 設定無し						課 0.50			リーフレットによる啓発や市 のホームページなど様々な方法 により、難病相談支援センター			
	38	難病相談支援セン ター運営事業	誅 難病 相談 支援	は、 大に関する 大に	相談機関を利用した ことがない難病患者 の割合の減少(北九 州市障害児・者等実 態調査より)	47. 2% (H28年 度)	実績	_	H28年度 比減 (R3年 度)	4, 020	3, 206	_	23, 250	係 長 1.00		順調	を広く市民に周知した。また、 難病の患者及びその家族等から の相談支援をより確実に行うこ とができるよう、研修会等への			
			センター	供、講演や研修寺を行う 難病患者支援の拠点であ る難病相談支援センター の運営を行う。			達成率	_						職 1.00			参加による職員のスキルアップを図ったことから、「順調」と判断。			

平成30	年月	そ 行政評価の取組	結果(保健福祉局))															
				【Plan】 計画 /	/ [Do		実施									[Che	eck]	評価 / 【Action】改善	
施策番号	N-	基本計画の施策を構成する 主要事	* ** ** ***	事業	評価の成果指	標(目	標・実績)		H30:	年度	H29年度	人件:	費(目:	安)		H30	年度		- R2年度予算要求に向けた
・施策名	NO.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組 主な事業・取組	事業・取組概要	指標名等	現状値 (基準値)		H29年度 H30年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額(千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	- R2年度予算要求に向けた 施策の方向性
				障害者しごとサポー	88人	目標実	90 人 90 人	, 90人					課長	0.03 人					
	20	障害者就労支援事	障害者しごとサポート センターを拠点に、障害 のある人本人の能力や特性に応じたきめ細かな対 応を行うとともに、新た	; ; ;	(H26年 度)	実績達成率	97.8 % 106.7 9	(毎年度)	20, 422	27, 600	21 776	6 220	係	0.40 人	ME 흑田	障害者しごとサポートセン ター利用者の就職人数は目標を 達成した。 福祉施設から一般就労への移		【評価理由】 障害者しごとサポートセン ター利用者の就職人数は目標を	
	39	業 労支 援室	な職場開拓や企業の意識 啓発及び就労移行支援に 対する効果的な支援への 取組みを通じて、障害者	6	100 I	目標	152 人 単年度目 設定なし	豪	39, 433	37,600	31, 776	6, 220	長	0.40	順調	行件数は、194人であり前年度を 上回っているため、「順調」と 判断。		上回り、福祉施設からの就労件 数も前年度を上回っている。 「障害者ワークステーション北 サール・トロスの業等への対策	
			雇用の促進を目指す。	福祉施設から一般就 労への移行件数	100人 (H26年 度)	実績達	147 人 194 .	266人 (R2年度)					職員	0.25 人				者については、平成30年度の達成率としては50%であるが、1人が予定よりも早期に民間企業への就職につながったことによるものである。	
			保健福祉局障害者就労	;		成率	96.7 % -	1					課長	0.10 人		平成30年度の目標値である4人		また、地域生活への移行者数については、目標に達していないものの、グループホームの整備は順調であり、入所施設からの地域生活への移行の環境は整	障害者就労支援事業については、障害者しごとサポートセンターを中心に、就職を希望する障害のある人や障害のある人を雇用する企業に対し、就職から職場定着に至るまでの各段階
Ⅱ-2-(2) ② 地域にお		障害者口(2)	支援室内に開設した「障害者ワークステーション 北九州」において、嘱託員として雇用した知的・精神障害のある人が専任	障害者ワークステーションで働く障害の ある人の民間企業等		標	3 🙏 4	3人						0.10 X		のうち、1人は任期満了前の平成 29年度に一般就労できるスキル が身についたため就職した(平 成29年度の実績に計上)。残り3		順されている。 以上により、地域において日 常生活を送るための基盤整備に つながっていることから、「順	職場定着に至るまでの各段階で、障害特性に応じた支援を充実させる。 障害者ワークステーション事業については、障害のある嘱託
いて日常 生活を送 るための 基盤整備	40	障害者ワークス 者就 テーション事業 労支 援室	指導員のもと、市役所内 のデータ入力やラベル貼 りなどの軽易な業務に従 事し、その経験を踏ま	への就職者数 	_	実 績	3 人 2 .	(R2年 度)	664	199	119	7, 650	長	0.20 人	順調	人のうち2人は平成30年度に就職し、1人は任期満了で退職した。平成30年度の達成率としては50%であるが、1人が予定よりも早期に民間企業への就職につな	順調	調」と判断。 【課題】 障害者雇用促進法の改正により、平成30年度から民間企業の 法定雇用率が2.0%から2.2%に	員を民間企業への就職につなげるための支援を継続する。 地域生活移行促進については、引き続きグループホーム整
			え、民間企業への就職に つなげるための取り組み を推進する。			達成率	100.0 % 50.0 9	%					職員	0.60 人		がったことによるものであるため、「順調」と判断。		法定雇用率が2.0%から2.2%に引き上げられたことから、障害者しごとサポートセンターを拠点として関係機関との連携のもと、さらなる取組みの充実を図	備のための助成事業を継続する と共に、障害のある人の重度 化・高齢化に対応するため、平 成30年度に新設された「日中 サービス支援型共同生活援助」
						標		生涯を通	i				課長	0.01 人		障害のある人の地域生活の		る必要がある。障害者ワークス テーション事業については、嘱 託員として雇用した知的・精神	の整備促進を図る。
			障害のある人が、施	生涯を通じた支援体 制の構築	_	実績達		じた支援 体制の構 楽								受け皿になるグループホーム の整備は順調に進んでいる が、入所施設からの地域生活		障害のある人を民間企業への就職につなげるため、さらなる取組みを進める必要がある。 地域生活移行促進事業につい	
	41	地域生活移行促進 事業 障害 援課	設、病院、家庭から自立 して、グループホームや 単身での生活ができるよ うに、障害のある人の地			成率	H28年度末 160人以上 者数からと	E 听	3, 000	3, 420	5, 303	1, 065	係長	0.02 人	やや 遅れ	移行者数は目標値に達していないことから、「やや遅れ」と判断。 《市内グループホーム設置数		ては、地域における受け皿づく りや相談支援体制の充実に加 え、地域移行の促進及び地域生 活の継続等にかかるサービスの	
			域移行を支援及び促進させる事業を実施する。	入所施設からの地域 生活への移行者数	49人 (H27年	標実績	82 人 22	□末の施設 □入所者数 ↓ から127	[の年度推移》 H29年度 150ヶ所 H30年度 157ヶ所 R1年度 170ヶ所		利用促進を図る必要がある。	
				-11 221112	度末)	達成率	51.3 % 34.4 9	人以上 (R2年度 末)					職員	0.10 人		※各年度4月1日時点 			

			【Plan】 計画 /	/ [Dc	」 実施	5								[Che	eck]	評価 / 【Action】改善	
策番号	No. 基本計画の施策を構成する 主な事業・取組 所管課名	事業・取組概要	事業	業評価の成果指	標(目標・実	(績)		H304	年度	H29年度		(目安)		H30	年度	I	- R2年度予算要求に向けた 施策の方向性
施策名	主な事業・取組 所管課名	于不,从则则处义	指標名等	現状値 (基準値)	H294	度 H30年	世 世 日標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額(千円)	職 位 人数	事業評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	施策の方向性
	障害 42 障害者スポーツ振 福祉	障害のある人のスポーツ大会や、各種スポーツ 教室等を開催、障害者団	障害者スポーツ教室 等参加者数	4, 108人 (H24年 度)	達	度 前年度	──障害者スポーツ教 メーツを 全等参加 一者の拡大					課 0.04		障害者スポーツ教室等の開 催回数(目標:125回、実 績:106回)、参加者数及び		【評価理由】 障害者スポーツ教室等の開催回数及び参加者を表表す	
- (2) -	42 興事業	体等によるスポーツ大会 等への支援を行う。	障害者スポーツ大会 参加者数	534人 (H24年 度)	実 584	人 590 人 536 % 90.8	R2年まで に610人 の選手参 加		50, 189	51, 441	3, 635	係長 0.13 職員 0.25		障害者スポーツ大会の参加者 数は目標に届かなかったが、 高い水準を維持していること から、「順調」と判断。		は、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で	障害者スポーツ振興事業 ついては、関係団体と役割 担や連携を図るとともに、 事業の周知や参加者の拡大 図る。 障害者芸術文化活動等的
参加進	障害	文化活動を推進するため、「暗宝老芸術祭」な	障害者芸術祭出展者 数	113点 (H24年 度)	目 前年 (212 比) 実績 211 達成 99.5		一 障害者芸 術祭出展 者数の拡 一 大					課 0.01	A	障害のある人の芸術・文化 の発表の場として、障害者芸 術祭を関係団体や関連するイ ベント(ふれあいフェスタ)		障害者スポーツの振興については、障害のある人のスポーツ活動を通じた社会参加の促進のため、各事業の参加者数の更なる増加を図る必要がある。 障害者芸術文化活動等の推進については、障害のある人	事業については、関係団体の連携を図り、事業の周知の連携を図り、事業の周知を対したとの一体的な関連ができた。との連携を継続し、魅力的ない、参加者といることにより、参加者数・来場者数の大を図る。
	43 障害者芸術文化活 福祉 企画 課	る。 ・「時代を は、 での場象には での場象にに での場象に になるもりが になるの での場象に になるもりが での場象に での場象に での場象に での場象に での場象に での場象に での場象に での場象に での場象に での場象に での場象に での場象に でのまる でのまる でいる でいる でいる でいる でいる でいる でいる でい	障害者芸術祭来場者 数	640人 (H24年 度)	達	度 000 比增 人 1,200 % 75.0	一 障害者芸 術祭来場 者数の拡 大	;	7, 675	8, 626	1,040	係長 0.04 職員 0.07		と連携して開催し、来場者数は目標に届かなかったものの、作品展においては、過去最高の出展者数であったことから、「順調」と判断。		の芸術、文化活動を通じた社会参加の促進と障害への理解を深めるため、参加者数、来場者数の更なる増加を図る必要がある。	
	う。 がんななの生活としいた。 がいかがあったというでの一環の子ン検をがあるをからり種。、付いたもなり種。、付いたもなをあたり種。、付いたもなりをもないで、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般で	また、 大ののの では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	75歳未満のがんの年 齢調整死亡率の減少	84. 2人 (H27年 度)	目標 74.4 実績 83.8	人 前年度少 人 86.4	74. 4人 (R4年 度)	462, 614	573, 206	584, 472	11, 650	課長 0.10 係長 0.30	人 順調	がん検診の実施及び受診率向上に向けた普及啓発に取り組んでおり、前年度とほぼ同水準を維持しているため、「順調」と判断。		【評価理由】 各種検(健)診の受診者数及び受診率が前年度とほぼ習慣病変を維持しており、生活習慣病の実施できているため、「順調」と	健康診査受診促進事業にて、受診案内の送付等、各 診勧奨事業を継続するとと
-(3)- 習予重防 症	保健事業(特定健 健康 45 診・特定保健指 推進 導) 課	の同上を図る。 「高いのでは、 「高いのでは、 「高いのでは、 「高いのでは、 「高いのでは、 「ののでは、 「ののでは、 「ののでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	度)の割合の減少	0. 92% (H28年 度)	実 積 達成率 66.2	% 0.88 % 0.86 % 102.3	0.79% % (R2年 度)	- 913, 862	625, 021	783, 717	40, 920	課長 0.08		目標値に達していない部分も あるが、特定健診の受診率は前 年度とほぼ同水準を維持(H29: 36.1%、H30(暫定値):35.0%)し ており、「順調」と判断。	川貞訂問	地野。 【課題】 健康診査の受診促進についい状向の受診を変がしたのの受診を変がしたのので、 はた活動の継続が必要で関いた活動のはない生活ではいいがあるのがはないである病が、というではいいである。 受診を変がいまでである。 であるのが、というでは、というでは、 はいるには、 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。 はいる。	に、「がんを予防する別は クト」によるが検護等の別によるが企業連携等の別によるが企業連携の別になる。 一般ででではある。フォロー機のででででは、別によるができませる。 一般でででは、別には、別には、別には、別には、別には、別には、別には、別には、のには、のには、のには、のには、のには、のには、のには、のには、のには、の
			平沙子粉に分する血	1.13% (H28年 度)	実 1.20	% 1. 22 % 87. 0	0.98% % (R2年 度)					職員 4.00					

				【Plan】 計画 /	/ [Do	o]	実施										[Che	ck]	評価 / 【Action】改善	
施策番号 •施策名	No. 基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業	業評価の成果打 用場位				ф₩	H30:	<u> </u>	H29年度		費(目安)	4	*	H303			- R2年度予算要求に向けた 施策の方向性
		健康	歯と口の健康は、美味 しい食事や家族や仲間と の会話を楽しむ写るための質の向要素である。 重要な児期から高齢者まで生涯を通じた歯と口の	3歳児でむし歯のない者の割合	現状値 (基準値) 76.9% (H28年 度)	目標 実績 達	前年度 (76.9%) 比增	前年度比增 81.8 % 103.5 %	中期 目標 H28年度 比增 (R3年 度)	予算額(千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額(千円)	課 0.30	λ		評価の理由 1歳6か月児・3歳児歯科健康診 査を受診した者の割合は増加 (H29:66.3%、H30:68.6%) し	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
II -2-(3)-	46 歯科保健の推進	推進課	健康づくりの一環として、歯科疾患の早期発	毎日の食事をおいしいと思う人の割合	63. 4% (H28年 度)	標	4年度目標 設定なし 一		H28年度 比増 (R3年 度)	- 116, 617	109, 770	107, 498	24, 700	縣 1.15			(12)、30歳児でむし歯のない者 の割合も増加していることか ら、「順調」と判断。		【評価理由】 歯科保健及び食育の推進については、歯科健康診査の受診率や食育講座等の開催数が増加傾向であることから、「順調」と判断した。	応を目的とした歯科健診や情報 提供・普及啓発活動を実施する ことにより歯と口の健康づくり の推進を図る。
② 食育及び 歯と口の 健康づく りの推進	口の づく 推進 健		令和元年度からスタートする「第三次北九州市 食育推進計画」の進捗管理にあたって、有識者等 から意見を聴取するため 「第三次北九州市食育推			目準標	望年度目標 設定なし	単年度目標設定なし						課 0.30			地域食育講座等の開催回数は	順調	図る必要がある。 食育の推進については、食生 活改善推進員の高齢化や会員数 減少のほか、若い世代や無関心	大学など無関心層の集客が見込まれる場所を活用する。また、
	47 食育の推進	健康進課	進見また、というでは、これでは、大きなのでは、大きないでは、まないでは、大きないでは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	食育に関心を持って いる人の割合	77. 9% (H29年 度)		77.9 %	_	90%以上 (R5年度)	7, 055	5, 238	4, 048	14, 450	係長 0.50 職員 0.80		調	地域及育舗産等の開催自動な日標を100回を大きく上回る249回開催しており、情報発信につながったと考えられる。平成29年度と比較するとわずかではあるが増加しているため、「順調」と判断。		層の行動変容につながる事業が 少ないことが課題である。	民間企業等と連携した事業展開 を行う。
	地域における健康 48 づくり・介護予防の 推進 2-(3)- **な社 =活を		さまざまな高齢者が効果的に介護予防に取り組むことがの状態をもよう程度にいる合う機性にプロンより発性に見いより多で、提供して介護予防に対して介護予防			目標電	4年度目標 設定なし	単年度目標設定なし						課 0.05	λ.		小滋る吐粉完学の名加名は		【評価理由】 介護予防教室等の開催や自殺	
Ⅱ-2-(3)- ③ 豊かな社 会生活を		認症援介予セタ	の機能ない。 の機のでは、 をいますが、 をいますが、 をいますが、 をいますが、 をいますが、 をいますが、 をいますが、 をいますが、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では	健康づくりや介護予防のために取り組んでいることがあると答えた高齢者の割合(北九州市高齢者等実態調査より)	75. 7% (H25調 査結果)	実績	_	_	H25年度 比增 (R1年度)	71, 406	66, 950	65, 859	10, 575	係 0.40	人順	詞	介護予防教室等の参加者は、 目標を大きく超える多くの高齢 者が参加した。(H30年度目標: 6,200人、実績:8,415人) また、身近な地域で介護予防 活動を諸子を増やすことができた (H29年度末累計:2,137人、H30 年度末累計:2,267人)ことか ら、「順調」と判断。		対策に係るゲートキーパーの養成などにより、こころと体の健康づくりに向けた取組が推進とれていることから、「順調」と判断。 【課題】 普及教室等の参加者数は目標で上回っている一方、「健康で	一めるよう、効果的な介護予防プ
営むため のこは 体づく り			より、身近な地域で介護 予防活動を普及・啓発す る役割を担う実践者を育成・支援し、地域活動の 充実を促進する。			達成率	_	_						職 0.80	٨			, PAG SAIL	高齢者の割合は減少 (H25:75.7%、H28:68.3%)してい る。健康づくりや介護予防に取	│健康づくり・介護予防の意識を ヽ高める。 │ 自殺対策については、引き続 │き、人材育成、普及啓発、相談
		精神保健	市民への啓発活動を中	自殺死亡率(人口10 万人あたりの自殺者	19.04人	目 15 標	5. 23人以下		R8年まで にH27年					課 0.15	٨		自殺死亡率は前年より若干 増加したものの、ゲートキー パー養成(目標:1,000人、		問題等様々な社会的要因が関係 している。そのため、引き続き 行政、民間、地域団体等との連 携を強化し、総合的な対策の施	
	49 自殺対策事業	保健福祉センター	心に、自殺者を減らすためのさまざまな事業を実施する。	数)	19.04人 (H27 年)	根	8.62 人	18.94 人	比30%以 上削減 (13.33 人)	26, 365	19, 184	23, 482	20, 225	長 0.95	人 —	では、	実績:3,833人) と広報活動 の取組み(目標:50回、実 績:135回)が目標を上回っ たことから、「順調」と判		策を推進する必要がある。	
				The second secon		達 成 7 率	77.7 %	75.6 %	- */					職 1.20	٨		だことがら、「順嗣」と刊 断。			

			【Plan】 計画 /	/ [Do]	実施										[Check]	評価 / 【Action】改善	
旋笙 来早	其大計画の旅竿を構成する + = =	***	事業	評価の成果指標	(目標・実績)		H304	年度	H29年度	人件	も(目を	安)		H30年度		R2年度予算要求に向けた
施策番号 • 施策名	No. 基本計画の施策を構成する 主な事業・取組 所管額	事業・取組概要	指標名等	現状値 (基準値)	H29年度	H30年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額(千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由 局施策 評価		施策の方向性
Ⅱ-2-(3)- ④ 個人の健 しづくえる	-		自分の健康状態につ	:	目 単年度目票 設定なし	標 単年度目標 , 設定なし						課	0.05 人		川貞調	健康マイレージ事業の参加者 数は目標を概ね達成しており、 ICTを活用した健康づくりや市民	の実施や参加者にとって魅力の あるインセンティブの検討を行
を 支 える 環境の整 備		介護予防・生活習慣改 善等の取り組みや健康診	いて「普通」「まあよい」「よい」と考えている高齢者の割合(北九州市高川)	72.7% (H28調査 結果)	美 _	_	H28年度 比增 (R1年度)					反				センターを拠点とした健康づくりなどの事業を展開した。また、介護支援ボランティアの登録や介護予防の普及・啓発への	センティブ事業については、更 なる利用者拡大につながるアプ
	50 健康マイレージ事 健康 推進	査の受診等をポイント化し、そのポイントを景品などと交換することで、 健康づくりの重要性を広	寺夫忠嗣且より)		幸 成 — 率	_		56, 600	45, 891	47, 431	4, 825	係長	0.20 人	順調	健康マイレージ事業の参加者 数は平成28年度比97.5%であ り、目標を概ね達成しているた	ため、「順調」と判断。	リの機能強化の検討を行う。 市民センターを拠点とした健 康づくり事業については、全て のまちづくり協議会での実施を 目指し、引き続き支援する。
	課	く普及啓発するととも に、市民の自主的かつ積 極的な健康づくりへの取 り組みを促進する。	健康づくりや介護予 防のために取り組ん	68. 3%	目 単年度目 設定なし	標 単年度目標 , 設定なし									め、「順調」と判断。	は、壮年期の参加拡大が必要である。 ICTを活用した健康づくりイン	介護支援ボランティア事業に ついては、今後も登録者数、受
			でいることがあると でいることがある割合 でいるた高齢者の割合 (北九州市高齢者等 実態調査より)	(H28年度 調査結 果)	美	_	H28年度 比増 (R1年度)					職員	0.30 人			なる利用者の拡大やアプリの機能強化が必要である。 市民センターを拠点とした健	で17。 地域活動リハビリテーション 活動支援事業については、関わる多職種の専門職が連携しなが ら、介護予防の正しい知識や具
					立	_										子高齢化が進み、事業を継続することが困難になることが推測	体的な取り組み方法を啓発し、 地域での継続した活動を定期的 に支援できる什組みづくりを行
		スマートフォン等の ICTを活用した健康づく り事業を展開し、健康づ	者(30分以上運動す	31. 2%	票	単年度目標設定なし	35. 0%					課 長	0.05 人		ICTを活用した健康づくりインセンティブ事業に参加する者_	に支援する必要がある。 介護支援ボランティアについ ては、ボランティア登録者数に 一定の増加はあったが、引き続	
	ICTを活用した健康 健康 51 づくりインセン ティブ事業 課	うくりにないけん いまなり組取組を継続している いびでものでいる ではいく ではなく ではなく ではない ではない ではない ではない ではない ではない ではない ではない	上段:男性 下段:女性 (第二次北九州市健	21.4% (H28年度 調査結 果)	美情	_	30.0% (R4年 度)	9, 000	9, 058	_	5, 575	係 長	0.20 人	順調	(スマートフォンアプリの利用 者数)が、当初目標の89.0%に 到達し、また、様々な機能強化 に成功したため、「順調」と判	き積極的な広報活動に努める必要がある。 地域リハビリテーション活動 支援事業については、地域の住	
		康づくりを推進する。	(L)		室 成 率	_						職員	0.40 人		断。	民主体の様々な活動の中で普及 した内容を、住民が継続して実 践し、介護予防についての意識 醸成につながるような支援の仕	
		市民センター等を拠点 として、市民が主体と	「普段、自分は健康だと思う」「まあま	74 0%	票 設定なし	標 単年度目標 ・ 設定なし	H28年度					課長	0.10 人			組みづくりが必要である。	
		として、市民が主体と なって地域の健康課題に ついて話し合い、目標の 設定、計画づくり、実 践、事業評価を一つのサ	り実態調査より)		· 查		比增 (R4年度)								北九州市健康づくり推進プランの目標値である全まち協137団体 (H30年度) の実施に向けて、		
	市民センターを拠 健康 52 点とした健康づく 推進 り事業 課	イクルとした健康つくり			軽 目 単年度目 震 設定なし	標 単年度目標 , 設定なし		12, 357	13, 208	13, 381	7, 900	係長	0.30 人	順調	未実施団体に区役所保健福祉課 が働きかけを行った。平成30年 度は1団体が開始し、地域での健 康づくり活動が着実に根付いて		
		会は、 会会、 会会、 会会、 会会、 会会、 会会、 会会、	(北九州市高齢者等	68.3% (H28調 査結果)	美	_	H28年度 比増 (R4年度)					職員	0.50 人		いることから、「順調」と判断。		
		う。	実態調査より)		達	_						貝					
	☆雑女授ポニン 介護	65歳以上の高齢者が特別養護老人ホームなどの介護を受施設等でボラン		1, 913人	示	人 2,050 人	2, 200人					IX	0.08 人		目標人数をわずかに下回った		
	53 介護支援ボラン 介護 ティア事業 介護 課	まったポイントを換金又は寄付することができる	・ア登録者数 ・	(H29年 度)	幸	人 2,018 人	(R2年 度)	16, 000	15, 696	15, 661	3, 420	灰	0.10 人	順調	ものの、ボランティアの登録者 数について、一定の増加がある ことから、「順調」と判断。		
		事業。			或 95.7 率	% 98.4 %						韻	0.20 人				

				【Plan】 計画 /							ues :					eck]	評価 / 【Action】改善	
施策番号 ・施策名	No. 基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	指標名等	業評価の成果指 現状値 (基準値)	標(目標・実績 H29年度		中期目標	H30: 予算額 (千円)	年度 決算額 (千円)	H29年度 決算額 (千円)	金額(千円)	職人数	事業評価	H30: 評価の理由	年度 局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	- R2年度予算要求に向けた 施策の方向性
			市民が介護が必要となる状態を防ぎ(介護を外護を防ぎ、介護を所を 防)、健康寿命の延伸を 図るために、高齢者等が 地域で実施している介護			目 単年度目:標 設定なし	票 単年度目標 設定なし						課 0.05 人					
	地域リハビリテー 54 ション活動支援事 業	応支 症支 援・ 介護	で表示。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	健康づくりや介護予防のために取り組んでいることがあると	75.7% (H25調査 結果)	実 _	_	H25年度 比増 (R1年度)	48, 136	39, 204	29, 199	4, 825	係 0.20 人	順調	住民運営の通いの場等への訪問件数が増加(H29:538件、H30:611件)しているため、「順調」と判断。			
			門職間の介護予防に関する連携も強化し、より効果的な介護予防の普及・啓発を展開する。			達 成 ― 率	_						職員 0.30 人					
						目	_	すべての					課 0.70 人					
55				すべての市民の人権 が尊重される社会の 実現	_	実	_	市民の人権が尊重される社					長 0.70 入		人権講演会や人権研修への 参加人数については、人権を 2007年			
	│┎┎ 市民への人権啓発	文化 推進 課	「人権文化のまちづく り」の実現に向けて、対 広い年齢層の市民を対 に、様々な機会を通じ て、人権啓発を推進す る。			達成率 目 単年度目 標 設定なし	票 単年度目標 設定なし	会の実現		69, 352	69, 699	43, 050	係 1.40 人	順調	発マッチの観客が当日の悪天 候により大幅に少なかったため、前年度に比べて減少したが、他の人権講演会や人権研 修の参加人数はいずれも堅調 だった。全体として目標を上		【評価理由】 市民への人権啓発、人権の 約束事運動がともに順調に推 進されたため、「順調」と判	
				北九州市民の人権問題への関心層の割合 (人権問題に関する	74. 4% (H27年 度)	実 _		H27年度 比増 (R2年度)					Diff	_	回ったため(目標:10,000 人、実績:10,027人)、「順 調」と判断。		断。 【課題】	市民の関心の高い人権語の対象を
3-(1)-				意識調査より)	12)	達 成 — 率	_	(八2十尺)					職 2.80 人			加工三田	市民への人権啓発の推進について、人権問題への関心度を上げるためには啓発事業へ	マとして取り上げていくと もに、市民が啓発活動に角 る機会の拡大を図る。 人権の約束事運動の推過
くての その人 O 尊重						目	_						課 0.30 人			順調	の参加人数の増加が必要である。事業内容や広報の手法などを工夫し、多くの参加を促す必要性がある。	ついては、未参加登録団体の参加依頼を行うとともは 参加登録済団体に対しても
			人権に関する身近な テーマを約束事として掲	「人権文化のまちづ くり」の推進	_	実 _	_	「人権文 化のまち づくり」 の推進					長 0.30 人		2 to 26 CD (1 * 1/4 L 1 0 1 0 CD		人権の約束事運動の推進について、市内には「人権の約束事運動」に参加登録されて	約束事運動への取り組みを し継続した市民運動を目指す。
	ြ 人権の約束事運動	人権 文化	げ、その約束事を地域や 職場など団体の中で守っ ていく市民運動。団体、 企業、施設、学校など所			達成 —	_	- 07 IE.E	6. 267	4, 943	5, 527	18, 450	係 0.60 人	順調	参加登録団体数は1,610団体となり、前年と比べ98団体の増となった。人権の約束事運動に取り組む団体数は、増		いない団体がまだ多く、市民運動となるためにはさらなる 拡がりが必要である。	
	の推進	正性	在地が北九州市内であれば参加(無料)できる。			目 単年度目標 設定なし	票 単年度目標 設定なし		0, 207	4, 545	3, 327	10, 430	長 0.00 人	川共司列	加傾向にあり、市民運動としての裾野は拡大しつつあるため、「順調」と判断。			
			実施する人権啓発活動への支援も行っている。	(人権問題に関する	74. 4% (H27年 度)	実 _	_	H27年度 比增 (R2年度)					職		は、 「原部」 < 土物。			
				意識調査より)		達 成 — 率	_						員 1.20 人					

					【Plan】 計画 /	/ 【Do	実施									[Che	eck]	評価 / 【Action】改善	
施策番号		基本計画の施策を構成する	主要事業		事業	美評価の成果指	標(目標・実績)			H304	年度	H29年度	人件都	(目安)		H30:	年度		R2年度予算要求に向けた
・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	指標名等	現状値 (基準値)	H29年度	H30年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額(千円)	職 位 人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R2年度予算要求に向けた 施策の方向性
	57	権利擁護・市民後 見促進事業	長社対課	・職将、知祉や心担する日本に大きない。 ・な者をして対対では、知いでは、 ・な者をして対対では、 ・での見にしし、別での見見では、 をは、 をは、 をは、 をは、 をは、 をは、 をは、 を	(年度末件数)	47件	前年度 (51件) 標 水準を維 持		研修修了 者の活躍 の場の確 保	9, 614	6, 522	3, 511	3, 075	課長 0.05 人 係長 0.10 人	順調	市民後見人養成研修の修了者 が後見業務を法人として提供す る機関に登録し、実際に成年後 見制度の実務の担い手として活 動を行ったため、「順調」と判			
				とともに、養成した後見 人を登録し、後見業務関 法人として提供する成成 に補助金を交付し、成年 後見制度の利用促進を図 る。			達成 92.2 %率	102.1 %						職 0.20 人		断。			
	1- 58 認知症対策普及・	認知症サポーター養 成講座受講者数(累 計)	64, 922人 (H27年 度)	1		H29年度 までに7 万人養成					課 0.05 人				【評価理由】 市民後見人養成研修修了者の 成年後見活動や認知症サポー ター養成講座受講者数の増加、 高齢者虐待通報への適切な支援	権利擁護・市民後見促進事業 については、高齢化の加速や認			
Ⅱ-3-(1)- ② 高齢者の 人権の尊		族が住みなれた地域ででは りをいる。 いるでは、 には いるでは がいた は が に に に に に に に に に に に に に に に に に に	認知症・介護家族 コールセンター相談 件数	256件 (H27年 度)	平 目標 300 件 実績 170 件 達成率		認人か安どけよ面的知やかや相るりでな行いないでは行いないでは行いないでな行います。		9, 589	9, 280	3, 075	係 0.10 人	順調	コールセンター相談件数 (H29:170件、H30:246件)、認 知症サポーター養成講座受講者 数 (H29:80,581人、H30:87,196 人)は順調に伸びているため、 「順調」と判断。	順調	め、「順調」と判断。 【課題】 権利擁護・市民後見の促進については、今後第三者後見人の 不足が予想されるため、安定した成年後見制度推進を図る必要 がある。	知症高齢者の増加に伴うまき 表に 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、		
重		すい セン ター 及び高齢者を介護する 族が抱える不安や悩み どを気軽に相談できる	どを気軽に相談できるコールセンターを設置する。	要支援・安かない。 要支援・では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	35% (H28年 度)	目標	単年度目標設定なし	H28年度 比減 (R1年 度)					職 0.20 人				事業については、認知症の人や その家族が安心して暮らすため には、一人ひとりが認知症を正 しく理解し、見守りや相談支援 体制、安全確保など総合的に施 策を進める必要がある。	いく。 高齢者の虐待防止事業については、職員への研修内容を見直 しながらレベルアップに努める と共に、更なる市民周知を図	
				判断能力が不十分な高 齢者等に、日常的な金銭 管理や福祉サービス利用 手続きの援助(相談)、 また、成年後見制度の利 用援助(相談)を行うこと			目標 一	_	すべての 高齢者の					課 0.05 人				3.	
	59	高齢者の虐待防止 事業	長 夫 会 策 課	により、住み慣れた地域で安心して幕らせる高いで表情がある。 支援を行うするまた、高的者虐の必で、おきに要性が認いで、高い高いで、はでは、いずでので、は、いずでので、地域包括支援センター酸、は、は、いずでは、いずでは、いずでは、いずでは、いずでは、ないが、は、いずでは、いずでは、いずでは、いずでは、いずでは、いずでは、いずでは、いず	高齢者虐待防止と権 利擁護の推進	_	実 _	_	同権重そししでち 町利さのくてきを 日がれ人安生る目 の尊、ら心活ま指	38, 755	20, 429	23, 574	3, 075	係 0.10 人	順調	寄せられる通報毎に訪問調査などを実施し、それぞれのケースに合った介護サービスや制度、見守りなどが受けられるよう支援を行ったため、「順調」と判断。			
				員を対象とした研修を毎 年実施するなど、高齢者 がその人らしく安心して 暮らしていくための虐待 予防・早期発見・援助に 必要な支援を行う。			達 成 率	_	र ें.					職員 0.20 人					

				【Plan】 計画 /	/ [Do)]	実施									[Ch	eck]	評価 / 【Action】改善	
施策番号	No. 基本計画の施策を構 主な事業・取	成する 主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業	禁評価の成果指	標(目標	栗・実績)			H30:	年度	H29年度	人件費	(目安)		H3C)年度		- R2年度予算要求に向けた 施策の方向性
・施策名	主な事業・取組	所管課名	于不,从则则处义	指標名等	現状値 (基準値)	Н	129年度	H30年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額(千円)	職 位 人数	事業評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	施策の方向性
		長寿	弁護士・司法書士・社 会福祉士などの専門職に よる第三者後見人が将、知 を記した。 を記した。 行いた。 行いた。 行いた。 行いた。 行いた。 行いた。 行いた。 行い			目標力	前年度 (51件) k準を維 持	前年度水準を維持	研修修了					課 0.05	<u>۸</u>	市民後見人養成研修の修了者 が後見業務を法人として提供す			
	60 権利擁護・市 見促進事業		常生活の見守りを中心と した成年後見業務を担う 「市民後見人」を養成する とともに、養成した後見 人を登録し、後見業務を	(年度末件数)	47件 (H27年 度)	実 績	47 件	48 件	者の活躍の場の場合	9, 614	6, 522	3, 511	3, 075	係 0.10	人 順調	る機関に登録し、実際に成年後 見制度の実務の担い手として活動を行ったため、「順調」と判断。		【評価理由】 市民後見人養成研修修了者の 成年後見活動の他、障害者差別	権利擁護・市民後見促進事業
II -3-(1)-			法人として提供する機関 に補助金を交付し、成年 後見制度の利用促進を図 る。			達 成 9 率	92.2 %	102.1 %						職 0.20	٨			解消条例に基づく体制の整備や 普及啓発活動の実施などにより、障害のある人の人権尊重に 向けた取組が行われているため、「順調」と判断。	については、高齢化の加速や認知症高齢者の増加に伴う第三者後見人の不足に対応するため、成年後見制度の担い手を育成する養成研修を引き続き実施す
障害のあ る人の人 権の尊重	O人 正重 平成28年4月の「障害 で言言者差別解消・ 61 障害者差別解消・福祉 共生社会推進事業 企画 別の解消を推進するため		「障害者差別解消 法」に対する認識を		目標 実	_	_	_「障害者 差別解消					課 長 0.10	۸		順調	【課題】 権利擁護・市民後見の促進に ついては、今後、第三者後見人 の不足が予想されるため、安定	る。また、研修修了者の活動の 場を確保するため法人後見業務 への補助を行う。 共生社会の実現に向け、より	
		平成28年4月の「障害	深め、障害者差別の 解消の推進を図る	_	達	_		法」啓発 活動の実 施							平成29年12月に施行された障害者差別解消条例に基づき、公平・中立な立場から助言等を行う北九州市障害者差別解消委員		した成年後見制度推進を図る必要がある。 障害を理由とする差別の解消の推進に向け、より効果的な周	一層周知啓発活動を充実させ、 障害や障害のある人への理解の 促進を図る。	
		い、障害を理由とする差別の解消を推進するため の体制整備や普及啓発等			成率目標		_		- 13, 181	11, 514	12, 917	18, 650	係 長 1.00	人 順調	会を設置し、相談から紛争解決までの一貫した体制を整備した。また、出前講演や事業者向けた。		知啓発活動を行う必要がある。		
				「障害を理由とする 差別をなくし誰もが 共に生きる北九州市 づくりに関する条 例」の普及・啓発	_	実績		_	条例に基 づく啓発 活動の実 施					職 1.00	<u></u>	を実施し、周知啓発を図ること ができたため、「順調」と判 断。			
				例 0 日 及 1 召 元		達成率		_						見					
			市主催の戦没者追悼式 (旧5市の単位で5ヶ				継続的に実施	継続的 に実施	市民の戦争に関す					課 0.05	٨			【評価理由】 慰霊・援護事業について、平和の尊さへの理解の一助となっ	準汎妻笙の財命に基ナファ
Ⅱ-3-(4)- ① 平和の尊 さへの理 解の促進	62 戦没者等慰霊	業 業 課	(旧50円の単位で3 所)、原爆性者慰力 (京典、京典、第一年) (京典、市内5ヶ所に (東東、市内5ヶ所に (東東、市内5ヶ所に (東東、市内5ヶ所に (東東、市内5ヶ所と (東東、市内5ヶ所と (東東、市内5ヶ所と (東東、市内5ヶ所と (東東、東東、東東、東東、東東、東東、東東、東東、東東、東東、東東、東東、東東、	の犠牲者に対する追 悼の心を持ち、平和 の尊さを理解し共有 するために、追悼式 や平和祈念式典等を	_	実績	実施	実施	る風こく慰り していまので をまので	6, 370	5, 284	6, 393	3, 075	係 0.10	人 順調	慰霊・援護事業について、質を維持しながら継続できており、平和の尊さへの理解の一助となったと考えれられるため、「順調」と判断。	順調	たと考えられるため、「順調」 と判断。 【課題】 関係団体と連携し、先の大戦 によって亡くなられた方々、ご	戦没者等の慰霊に対するご遺族の想いを重く受けとめ、また、次世代へ戦争の悲惨さや平和の尊さを継承するため、今後も慰霊・援護事業の表
	一1-(1)- 適な住 境の形 63 買い物応援ネット ワーク推進事業 日本 10 10 10 10 10 10 10 1	実施		達成率	-	_	や、援護 に対する 心を持つ					職 0. 20	<u></u>			遺族の方々などに対する援護・ 慰霊等を継続して実施していく ことが必要である。	し、極続的に美施する。		
		高齢化や都市化が進む 地域の現状を踏まえ、高 齢者などが安心して買い			目標	_	_						課 0.05	۸			【評価理由】 協力会員登録数及び買い物支援に係る地域活動実施地区が増加しているため、「順調」と判		
Ⅲ-1-(1)- ① 快適な住 環境の形		/ト 福祉 性進	めるため、民間事業者と 地域をつなぐ仕組みづく りや、地域住民が主体と	地域協働による買い 物支援の取り組みの	_	実績	_	_	地域協働 による買 物支援の 取組の推	2, 939	1, 206	1, 425	6, 325	係 0.20	人 順調	い物支援に係る地域活動の実施	順調	断。 【課題】 地域住民が主体となった買い	買い物支援コーディネーター の地域派遣によるフォローアッ プや新規相談対応等を実施し、 地域協働による買い物支援活動
成		立ち上げ支援に取り組 み、地域社会の協働によ る買い物支援のネット			達成率	_	_	進					職 0.50		地区も1地区増加し16地区となったため、「順調」と判断。		物支援を定着させるには事業者 の協力継続や開催場所の使用許 可の継続など様々な問題を地域 で解決していく必要がある。ま た、新たな取組みを検討する地 域への支援を行う必要がある。	の側面支援を図る。	

					【Plan】 計画 /	/ [Do	】 実施									[Ch	eck]	評価 / 【Action】改善	
施策番号	No	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業	事業・取組概要	事業	業評価の成果指 「	標(目標・実績)			H30年	度	H29年度	人件	費 (目安)		H3C	年度		- R2年度予算要求に向けた 施策の方向性
・施策名	NO.	主な事業・取組	所管課名	争未・ 収租 恢 安	指標名等	現状値 (基準値)	H29年度	H30年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額(千円)	職 人数	事業評価	を 評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	施策の方向性
							目 前年度 (6,521 人) 比增	前年度比增						課 0.04 /					
W 0 (0)					障害者スポーツ教室 等参加者数	4, 108人 (H24年 度)	実 7,059 人	6,766 人	障害者スポーツ教 室等参加 者の拡大					長 0.04 /				【評価理由】 障害者スポーツ教室等の開 催回数及び参加者数、障害者	
Ⅲ-2-(3)- ① 誰もが気 軽にス	64	障害者スポーツ振		障害のある人のスポーツ大会や、各種スポーツ 教室等を開催、障害者団			達 成 108.3 % 率	95.8 %		- 54, 490	50. 189	51, 441	3, 635	係 0.13 .	川頂割	障害者スポーツ教室等の開催回数(目標:125回、実績:106回)、参加者数及び 間障害者スポーツ大会の参加者	順調	スポーツ大会の参加者数は目標に届いていないが、堅調であることから、「順調」と判断。	関係団体と役割分担や連携を図るとともに、各事業の履
ポーツに 親しめる 環境づく り	04	四年 田本 田本 田本 田本 田本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日			目 612 人	590 人	D0 47 + 47		00, 103	01, 441	0,000	長 0.10 /		数は目標に届かなかったが、 高い水準を維持していること から、「順調」と判断。	加快加州	【課題】 障害のある人のスポーツ活	知や参加者の拡大を図る。		
			障害者スポーツ大会 参加者数	534人 (H24年 度)	実 584 人	536 人	R2年まで に610人 の選手参 加					職 0.25 /				動を通じた社会参加の促進の ため、各事業の参加者数の更 なる増加を図る必要がある。			
							達 成 95.4 % 率	90.8 %						貝					
							目 2 件	3 件						課 0.30 /					
TT 1 (0)				介護ロボットの改良	_	実 積 1 件	2 件	12件 (H28~ R2年度)					K		介護ロボットの改良件数は目		【評価理由】 目標は達成していないが、現場の課題やニーズを把握し、2		
② 我が国を リードす	国を デ・ デ・ デ・ デ・ デ・ デ・ デ・ デ・ デ・ デ・	先進 的介 護システ	国家戦略特区の介護ロボット実証事業において、企業や大学の開発を支援するとともに			達 成 50.0 % 率	66.7 %		23, 430	24, 577	13, 672	20, 950	係 長 1.00 <i>.</i>	順割	標に達していないが、介護現場へ機器を導入した実証を行うこで	順調	ボットの改良・開発が着実に進んでいると考えられるため、「順調」と判断。	引き続き、介護現場の負担 減を図るため、効果の見込め 介護ロボット等の開発・改良: 促進するとともに、機器の導	
るロボッ ト産業拠 点の形成		の開発・改艮、晋	ム推進室	支援するとともに、ロボット普及に向けたPR等を行うもの。	実証により北九州で		目標	単年度目標 設定無し	_							でに強くさ、味趣解がに負する ロボットの改良・開発を進める ことができたため、トータルで は「順調」と判断。		【課題】 介護現場のニーズに適ったロボットの改良・開発を強化すると同時に、現場でロボットを使	を前提とした新たな働き方の 及促進を行う。
					開発されたロボット等の台数(本事業による件数)	_	実 2 件	1 件	3件 (H29~ R2年度)					職 1.00 .				いこなす人材の育成も進める必要がある。	
							達	_											

					【Plan】 計画 /	/ [Do]	実施										[Che	eck]	評価 / 【Action】改善	
施策番号	No	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	5 主要事業	事業・取組概要	事業	業評価の成果指 	標(目	標・実績)	1		H30:	年度	H29年度	人件	費(目安)			H30	年度		- R2年度予算要求に向けた 施策の方向性
・施策名		主な事業・取組	所管課名	7.A. WIEWY	指標名等	現状値 (基準値)		H29年度	H30年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額(千円)	職 位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	施策の方向性
				介護サービス従事者を 対象として職種別専門研	介護サービス従事者		目標	3,700 人	3,300 人						課 0.0	04 人		介護サービス従事者研修については、受講者が職場に持ち帰り伝達することを基本としているため、過去から何度も実施されている研修は、すでに多くの			
	66	介護保険適正化事 3 業(介護人材の育成)	介護 保険 課	修、全事業者に共通する 基礎的研修により介護 サービスの質の向上と介 護従事者のスキルアップ を図る。	研修受講者数 ※中期目標改訂	2, 485人 (H28年 度)	実績	2,001 人	1,984 人	2,500人 (R2年 度)	15, 560	14, 102	13, 100	2, 960	係 長 0.1	10 人	順調	介護職員に伝達されており、充 足率(定員に対する受講者の割 合)が減少する傾向にある。こ のため、受講実績に応じて研修 内容や定員の見直し等を行って			
							達成率目	54.1 %	60.1 %						職 0.2	20 人		おり、目標は下回ったものの、達成率が上昇したため、「順調」と判断。		【評価理由】 福祉人材バンクにおける就職 者数は目標に達しなかったが、 介護サービス従事者研修の達成 率は増加し、職場環境改善セミ	介護人材の育成、介護の質の 向上のため、介護の現場に必要 な要素を各種なので、 日間では、 日間では、 日間では、 日間では、 日間では、 日間では、 日間では、 日間では、 日間では、 日間では、 日間では、 日間では、 日間では、 日間では、 日間では、 日間では、 日間では、 日間である。 日である。 日である。 日である。 日である。 日である。 日である。 日である。 日である。 日である。 日である。 日である。 日である。 日でものでものでものでものでものでものでものでものでものでものでものでものでもので
IV-3-(1)-	_				潜在的有資格者等就 労支援事業参加者の	14人	標	24 人		6人										ナーの目標も達成していること から、総合的に判断し、「順調」と判断。	見込まれる研修内容を検討する 等、引き続き事業所の学びを支 援する。
③ 福祉など の分野に					就職者数 ※中期目標改訂	(H28年 度)	実 績 達	4 人	4 人	(毎年度)					展 0.0	02 人		カルーナ・バン・カルーナント スキュロ	順調	【課題】 介護人材の育成・介護の質の	介護人材の確保に向けて、福祉系の学校等への情報提供及び 各種媒体への広報活動をはじめ
おける人材育成の支援					(R1年度目標設定時)			16.7 %	_									福祉人材バンクにおける就職 者数を増やすため、元気な高齢 者に対するアンケートを行い、	川央山内	向上にあたっては、介護事業所 のニーズや課題に応じて、介護 サービス従事者研修の内容を、	多様な人材への働きかけを行い、介護事業所への就労を支援 する。
又饭		A		高齢化の進展に伴い必要となる介護人材の定着・介護職場の環境改善			目標		60 人									介護事業所への就職を希望する 者に対して福祉人材バンクへの 登録を促すなど就職者数増加に		常に見直す必要がある。 介護人材の確保にあたって	また、介護人材の定着を図る ため、介護事業所の経営者・管 理者向けの環境改善セミナーを
	67 材定着・職場環境 保険 経営者のマネジメ 改善」事業			59人 (H28年 度)	実績	25 人	18 人	60人 (R2年 度)	17, 761	14, 824	15, 373	1, 680	係 長 0.0	07 人	やや 遅れ	向けた取り組みを行ったが、近 年の人手不足による他業種との 人材の奪い合いもあり、目標に		は、人材不足を解消するため、就業していない高年齢者や子育てが終わった世代など、多様な	継続的に実施し、介護職場におけるマネジメントカ向上を支援する。		
		改善」事業 課 同上支援、介護事業所 積極的な職場環境改善 取組を顕彰する事業を! 施する。			達成 率	_	30.0 %									は達しなかった。 一方で、職場環境改善セミ ナーは目標値に比べ、大幅に参		人材が参入できるよう、効果的 な支援策を研究する。			
							目標	300 人	320 人									加者を募ることができた。 これらを総合的に判断し、 「やや遅れ」とした。			
					職場環境改善セミナー参加者数	286人 (H28年 度)	実績	493 人	402 人	320人 (R2年 度)					職 0.1	10 人					
							達成率	164.3 %	125.6 %												
							目標	90 人	90 人						課。	2 1				「 ==	
				障害者しごとサポート センターを拠点に、障害	障害者しごとサポートセンター利用者の 就職人数	88人 (H26年 度)	実績	88 人	96 人	90人 (毎年度)					長 0.0)3 人		障害者しごとサポートセン		【評価理由】 障害者しごとサポートセンター利用者の就職人数は目標を	
	60	。障害者就労支援事	障害 者就	のある人本人の能力や特性に応じたきめ細かな対応を行うとともに、新た			達成率	97.8 %	106.7 %		20, 422	27 600	21 776	6 220	係 6.4	10	順調	ター利用者の就職人数は目標を 達成した。 福祉施設から一般就労への移		上回り、福祉施設からの就労件 数も前年度を上回っている。また、「障害者ワーロス・ギーショの	
	68 障害者就労支援事 業 障害者就労支援事 業 アラス		な職場開拓や企業の意識 啓発及び就労移行支援に 対する効果的な支援への			目標	152 人	単年度目標 設定なし		39, 433	37, 600	31, 776	6, 220	長 0.4	40 人	川只司河	行件数は、194人であり前年度を 上回っているため、「順調」と 判断。		ン北九州」から民間企業等への 就職者については、平成30年度 の達成率としては50%である	 障害者就労支援事業について	
IV-3-(2)- ③			取組みを通じて、障害者 雇用の促進を目指す。	福祉施設から一般就 労への移行件数	100人 (H26年 度)	実績	147 人	194 人	266人 (R2年度)					職。	25. 1				が、1人が予定よりも早期に民間企業への就職につながったことによるものであり、障害のある	障害者就労支援事業については、障害者しごとサポートセンターを中心に、就職を希望する 障害のある人や障害のある人を	
能力や意欲を活かした中高							達成率	96.7 %	_						員 0.2	25 人			順調	人の就業促進につながっている ため、「順調」と判断。	障害のある人や障害のある人を 雇用する企業に対し、就職から 職場定着に至るまでの各段階 で、障害特性に応じた支援を充
年齢者やある人と				保健福祉局障害者就労 支援室内に開設した「障 害者ワークステーション 北九州」において、嘱託	障害者ワークステー		目標	3 人	4 人						課 0.1	10 人		平成30年度の目標値である4人 のうち、1人は任期満了前の平成 29年度に一般就分できるスキル		【課題】 障害者雇用促進法の改正により、平成30年度から民間企業の 法定雇用率が2.0%から2.2%に 引き上げられたことから、障害 者しごとサポートセンターを拠	実させる。 障害者ワークステーション事業については、障害のある嘱託 員を民間企業への就職につなげるための支援を継続する。
	69	障害者ワークス	障害 者就	員として雇用した知的・ 精神障害のある人が専任 指導員のもと、市役所内	ションで働く障害の ある人の民間企業等	_	実績	3 人	2 人	3人 (R2年	664	199	119	7, 650	係 0.2	20 人	順調	が身についたため就職した(平成29年度の実績に計上)。残り3 人のうち2人は平成30年度に就職		は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	
		テーション事業	労支 援室	のデータ入力やラベル貼 りなどの軽易な業務に従 事し、その経験を踏ま	※中期目標改訂		積	- /	- ^	度)				,	長 ***		V\ 14/2	し、1人は任期満了で退職した。 平成30年度の達成率としては 50%であるが、1人が予定よりも		ラーション事業については、嘱託員として雇用した知的・精神障害のある人を民間企業への就	
				え、民間企業への就職に つなげるための取り組み を推進する。	WITCH MAKENT		達成率	100.0 %	50.0 %						職員 0.6	60 人		早期に民間企業への就職につながったことによるものであるため、「順調」と判断。		職につなげるため、さらなる取組みを進める必要がある。	